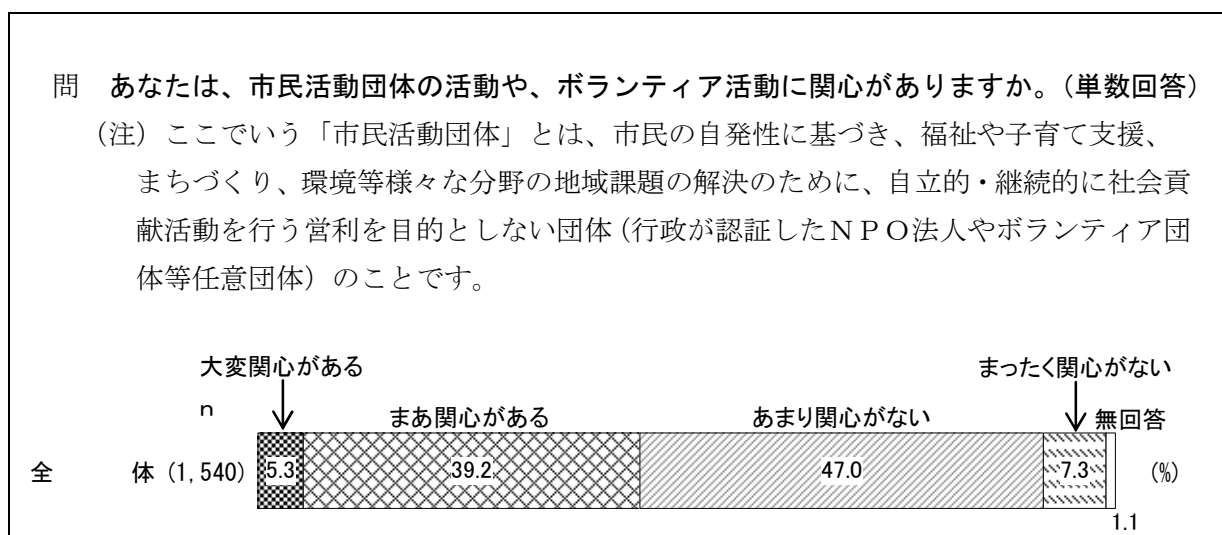


3 県政に関する世論調査

県民の県政への関心などを把握するため実施した「第 52 回県政に関する県政に関する世論調査（平成 28 年度）」からは、次のような結果が出ています。

（1）市民活動団体やボランティア活動の関心度

◇『関心がある』は4割台半ば



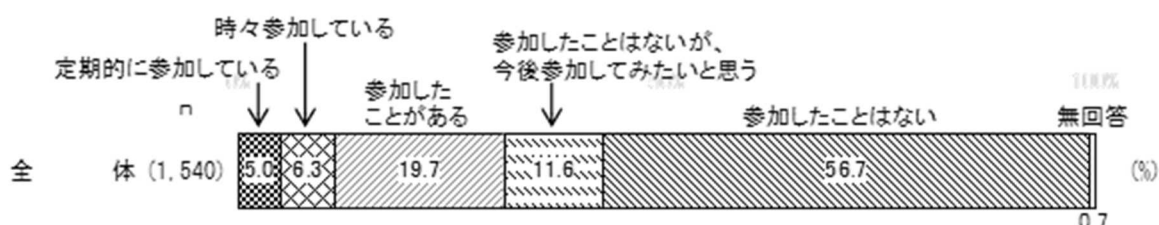
市民活動団体やボランティア活動の関心度を尋ねたところ、「大変関心がある」（5.3%）、「まあ関心がある」（39.2%）となっており、2つを合わせた『関心がある』（44.5%）は4割台半ばとなっています。一方、「あまり関心がない」（47.0%）、「まったく関心がない」（7.3%）を合わせた『関心がない』（54.3%）は5割台半ばとなっており、『関心がない』割合が『関心がある』を上回っています。

(2) 市民活動団体の活動への参加経験

◇「参加したことはない」は約6割

問 あなたは、市民活動団体の活動に参加したことがありますか。(単数回答)

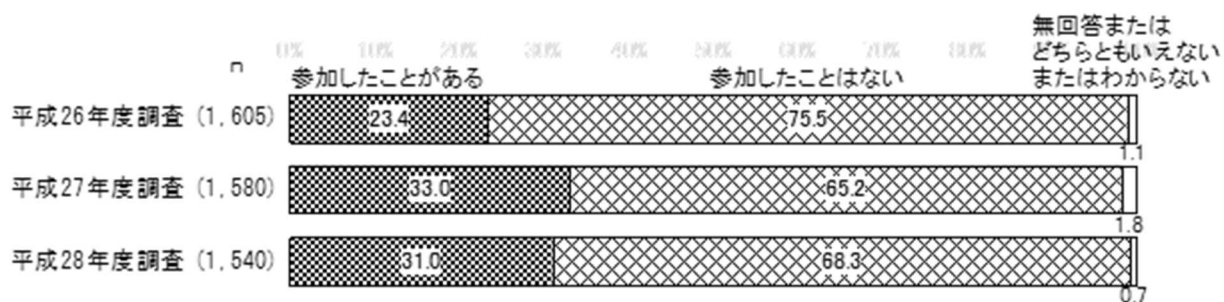
(注) ここでいう「参加」とは、団体の会員やスタッフとしての参加、団体への資金・物品・場所の提供・寄付、ボランティアによる労力・技術等の提供、団体が提供するサービスの利用・イベントへの参加などを含みます。



市民活動団体の活動への参加経験を尋ねたところ、「定期的に参加している」(5%)と「時々参加している」(6.3%)、「参加したことがある」(19.7%)の3つを合わせた『参加したことがある』(31.0%)は3割を超えています。

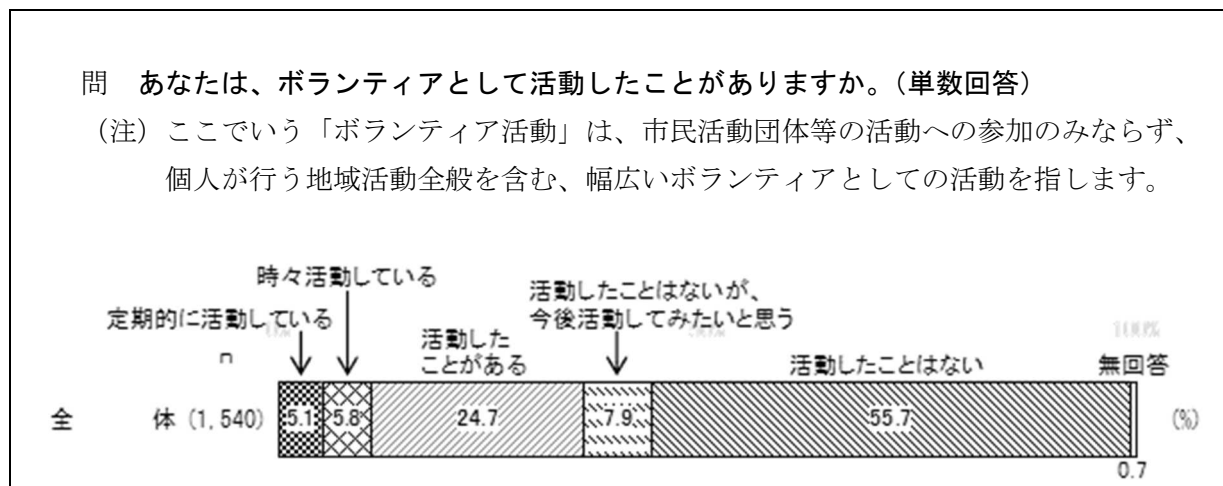
一方、「参加したことはないが、今後参加してみたいと思う」(11.6%)は1割を超え、「参加したことはない」(56.7%)は5割台半ばとなっています。

[参考] 平成26年度・平成27年度の同様の項目による調査結果との比較(単位: %)



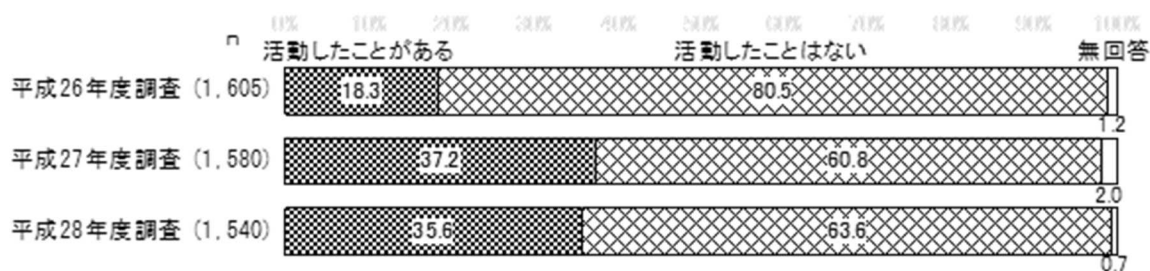
(3) ボランティア活動経験

◇「活動したことがある」は約3割



ボランティアとして活動したことがあるかを尋ねたところ、「定期的活動中」(5.1%)、「時々活動中」(5.8%)が約5%ずつおり、「活動したことがある」(24.7%)を合わせた『活動したことがある』(35.6%)は3割台半ばとなっています。一方、「活動したことはない」(55.7%)は5割台半ばとなっています。

[参考] 平成26年度・平成27年度の同様の項目による調査結果との比較(単位: %)



4 寄附・ボランティアに関する意識調査

【調査の概要】

調査方法：ホームページ等により告知、ホームページ等により回答

* 「寄附に関する意識調査」については、平成 29 年度第 3 回インターネットアンケート調査により回答

調査時期：平成 29 年 10 月～平成 30 年 2 月

回収結果：有効回答数 448 件

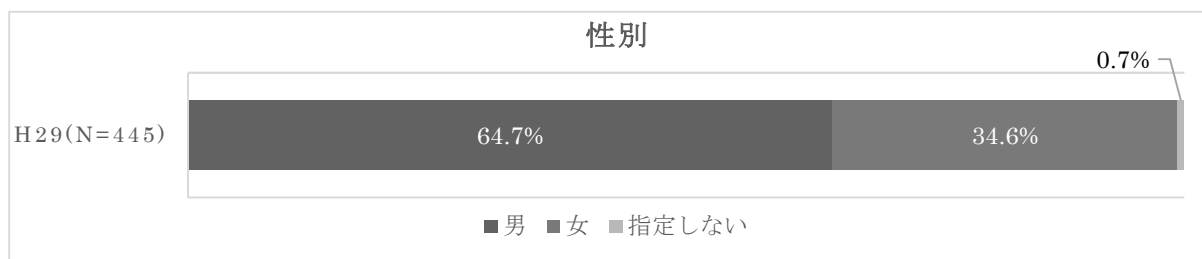
*内、138 件は平成 29 年度第 3 回インターネットアンケート調査

【結果の概要】

県民の寄附・ボランティアに関する現状についての調査結果は次のとおりです。

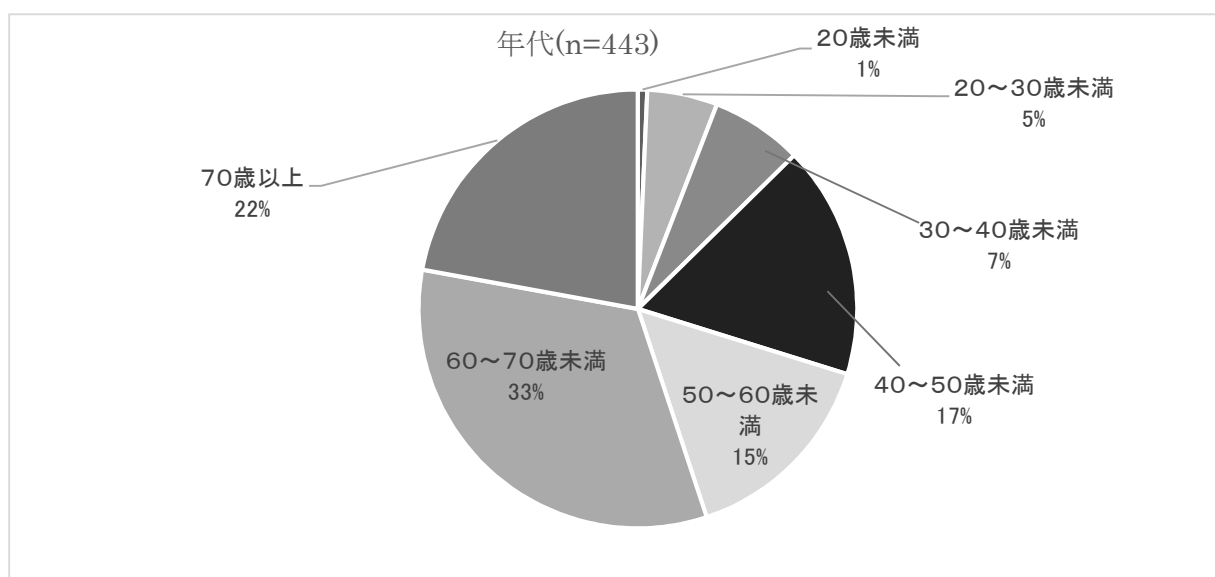
(1) 性別（単数回答）

回答者の性別は、下図のような結果となりました。



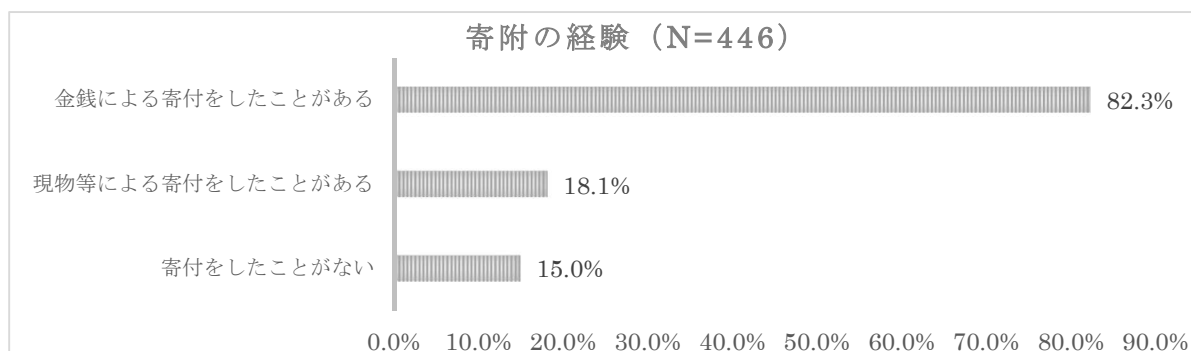
(2) 年代（単数回答）

回答者の年代は、下図のような結果となりました。



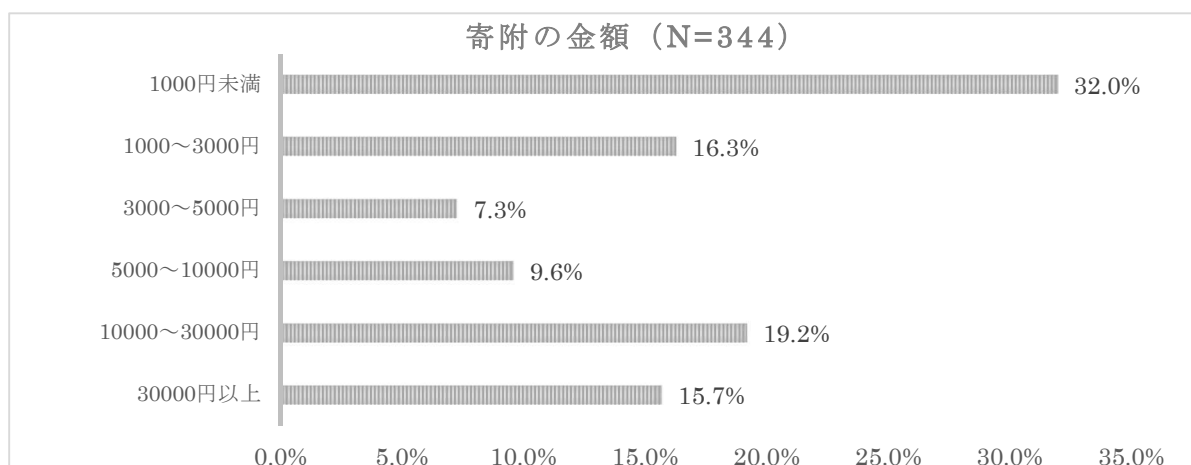
(3) 寄附の経験（複数回答）

これまで寄附（募金、現物寄附等を含む）をしたことがあるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。金銭による寄附をしたことがある人は82.3%となっています。



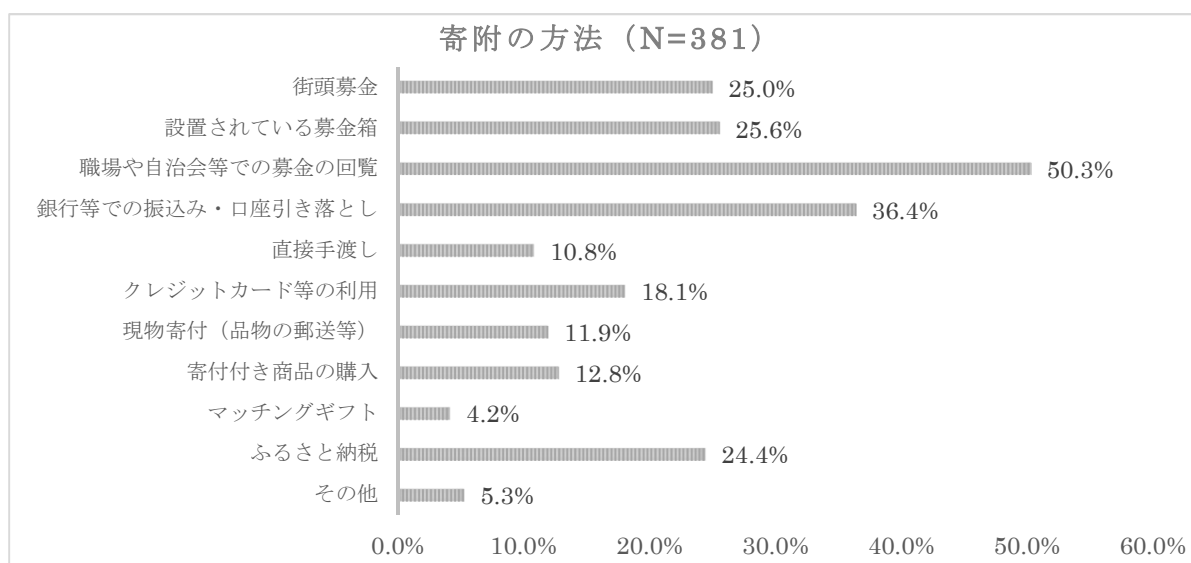
(4) 寄附の金額（記述回答）

寄附をしたことがある人に対して平成28年度に寄附をした金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1000円未満」で、32.0%となっています。



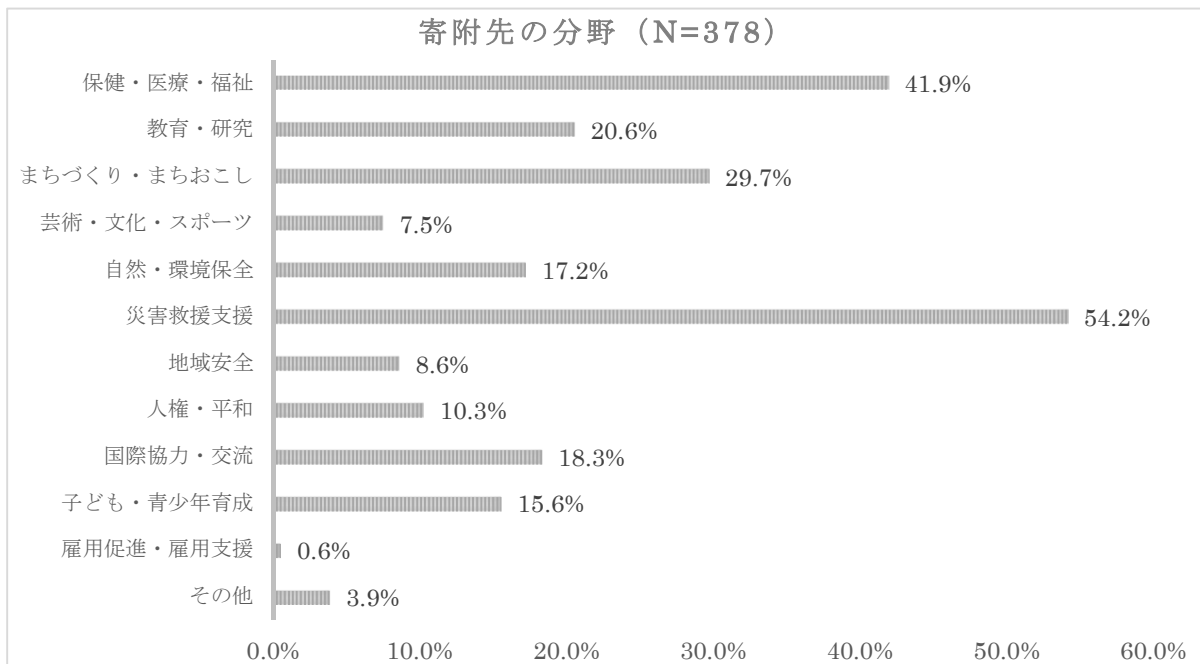
(5) 寄附の方法（複数回答）

寄附をしたことがある人に対して寄附を行った方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「職場や自治会等での募金の回覧」で、50.3%となっています。



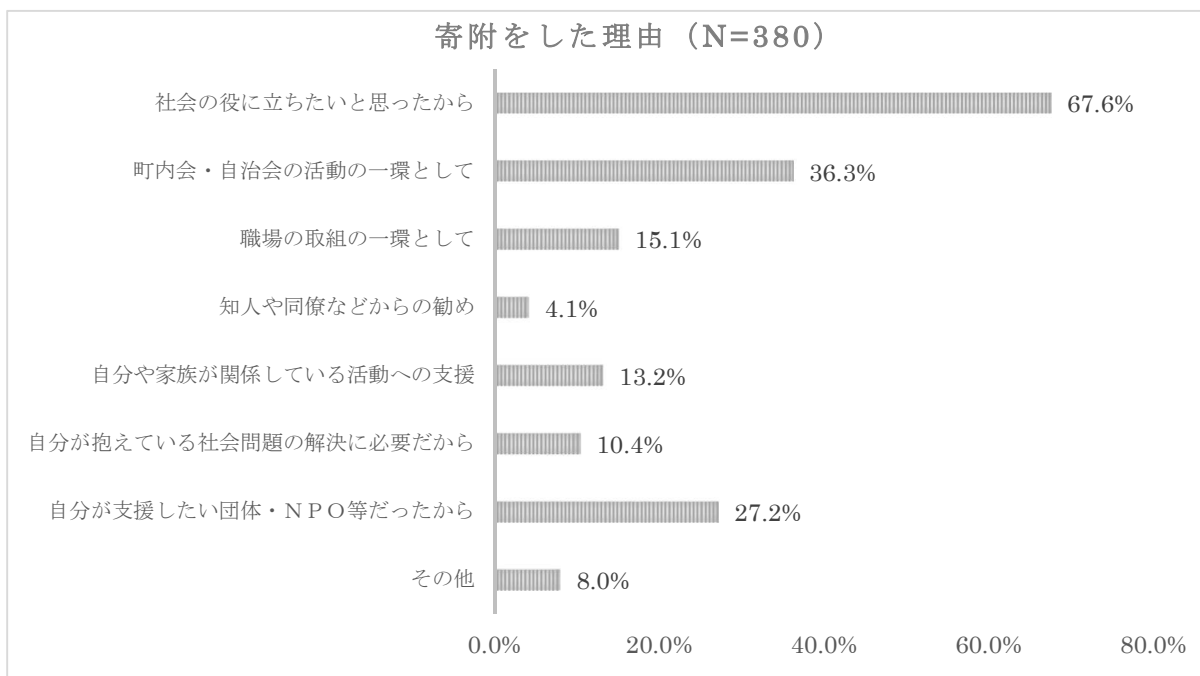
(6) 寄附先の分野（複数回答）

寄附をしたことがある人に対して寄附をした分野を尋ねたところ、次ページの図のような結果となりました。最も多いのが「災害救援支援」で、54.2%となっています。



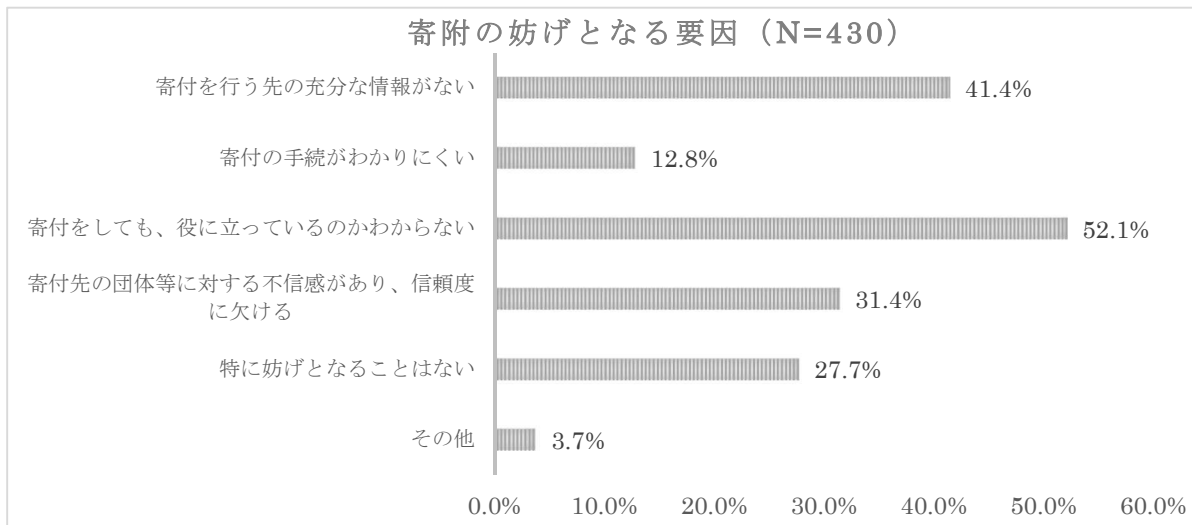
(7) 寄附をした理由（複数回答）

寄附をしたことがある人に対して寄附をした理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「社会の役に立ちたいと思ったから」で、67.6%となっています。



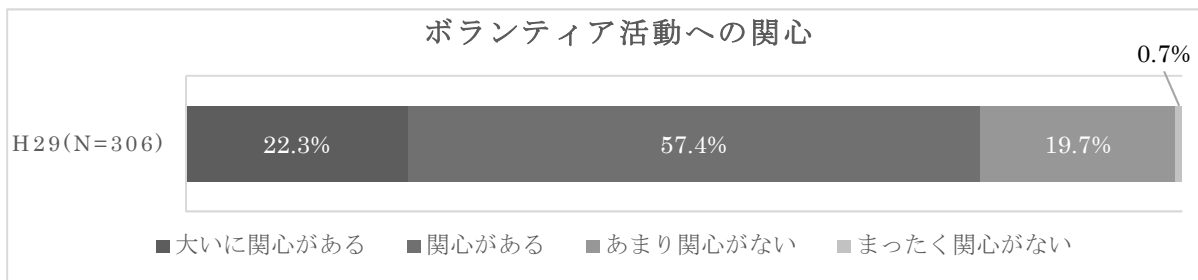
(8) 寄附の妨げとなる要因 (複数回答)

寄附の妨げになっていることについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「寄附をしても、役に立っているのかわからない」で、52.1%となっています。



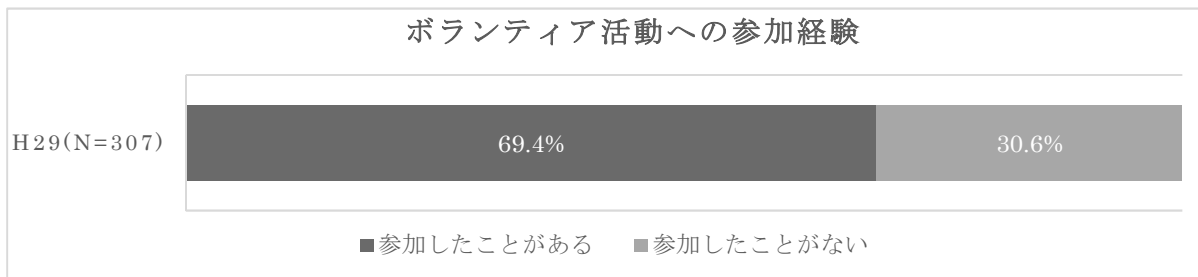
(9) ボランティア活動への関心 (単数回答)

ボランティア活動への関心の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「大いに関心がある」は22.3%、「関心がある」は57.4%であり、関心があると回答した人は、両者をあわせて79.7%となっています。



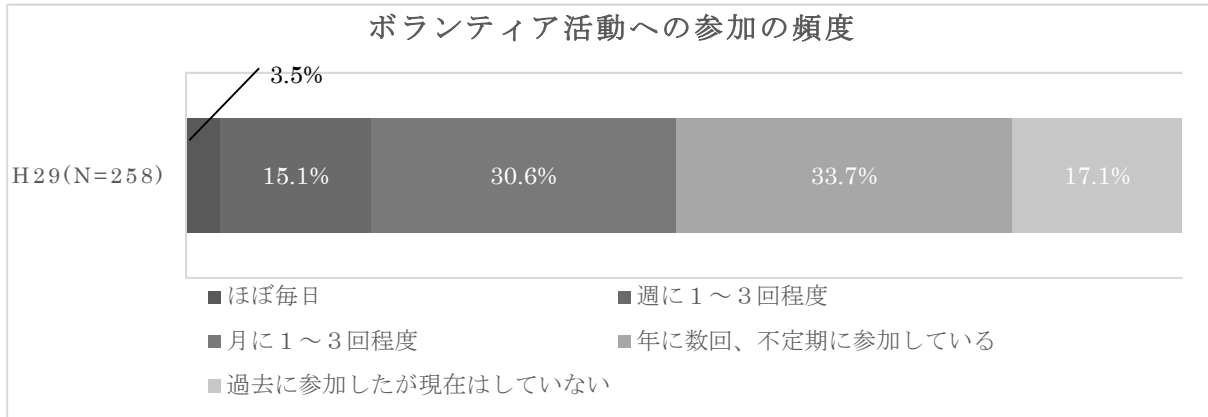
(10) ボランティア活動への参加経験 (単数回答)

ボランティア活動への参加経験の有無を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「参加したことがある」は69.4%となっています。



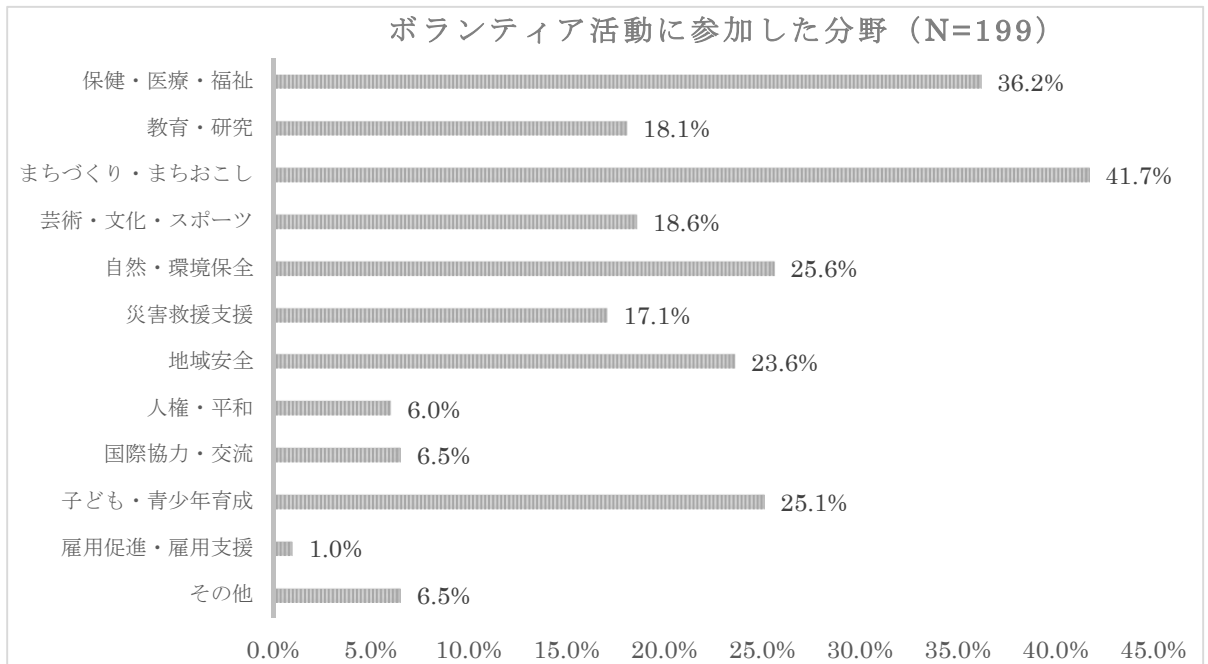
(11) ボランティア活動への参加の頻度 (単数回答)

ボランティア活動に参加したことがある人に対して参加の頻度について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「年に数回、不定期に参加している」で、33.7%となっています。



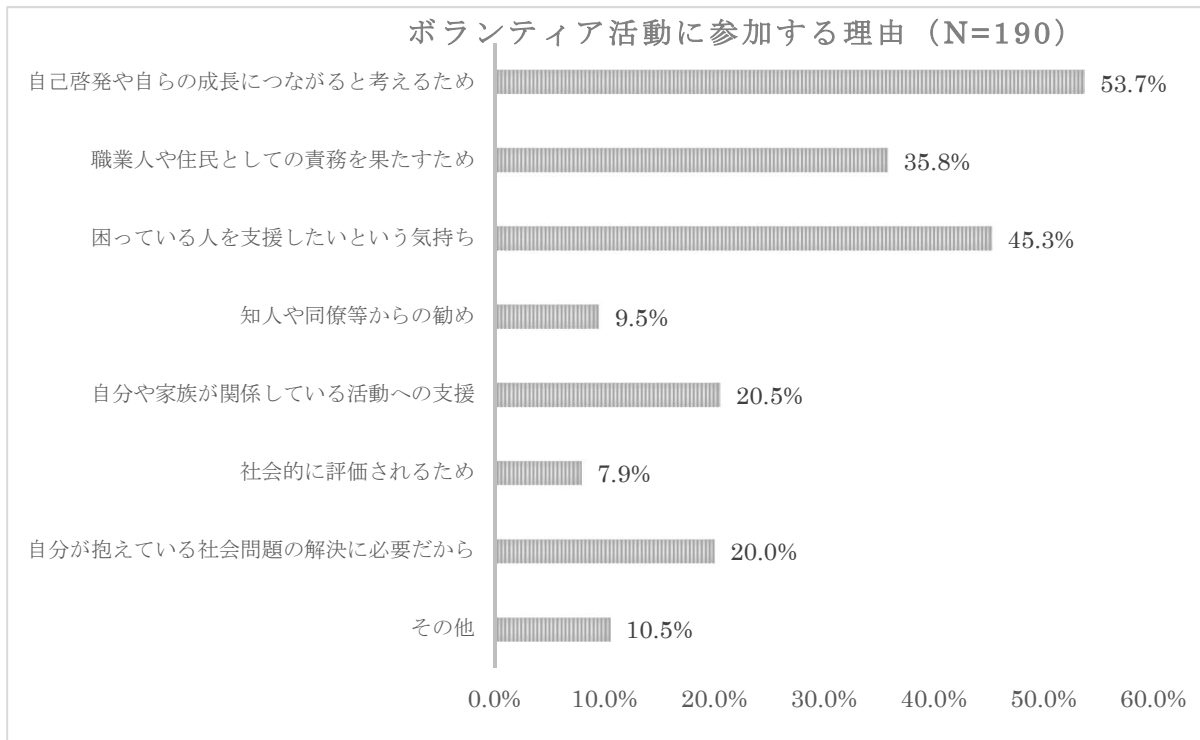
(12) ボランティア活動に参加した分野 (複数回答)

ボランティア活動に参加したことがある人に対して参加した分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」で41.7%となっています。



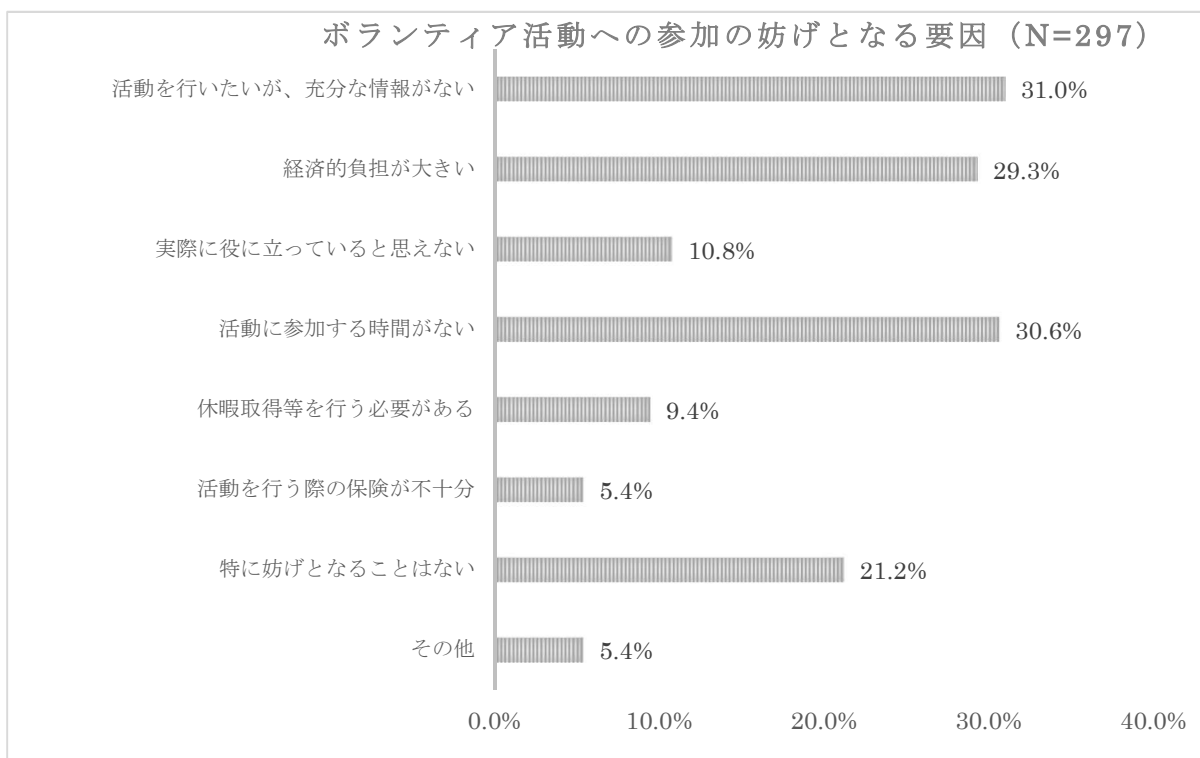
(13) ボランティア活動に参加する理由（複数回答）

ボランティア活動に参加したことがある人に対して活動に参加する理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながるため」で53.7%となっています。



(14) ボランティア活動への参加の妨げとなる要因（複数回答）

ボランティア活動への参加の妨げとなることを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動を行いたいが、十分な情報がない」で31.0%となっています。



5 千葉県NPO法人実態調査結果

【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 1,999 団体

調査方法：郵送、ホームページ掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成 29 年 9～10 月

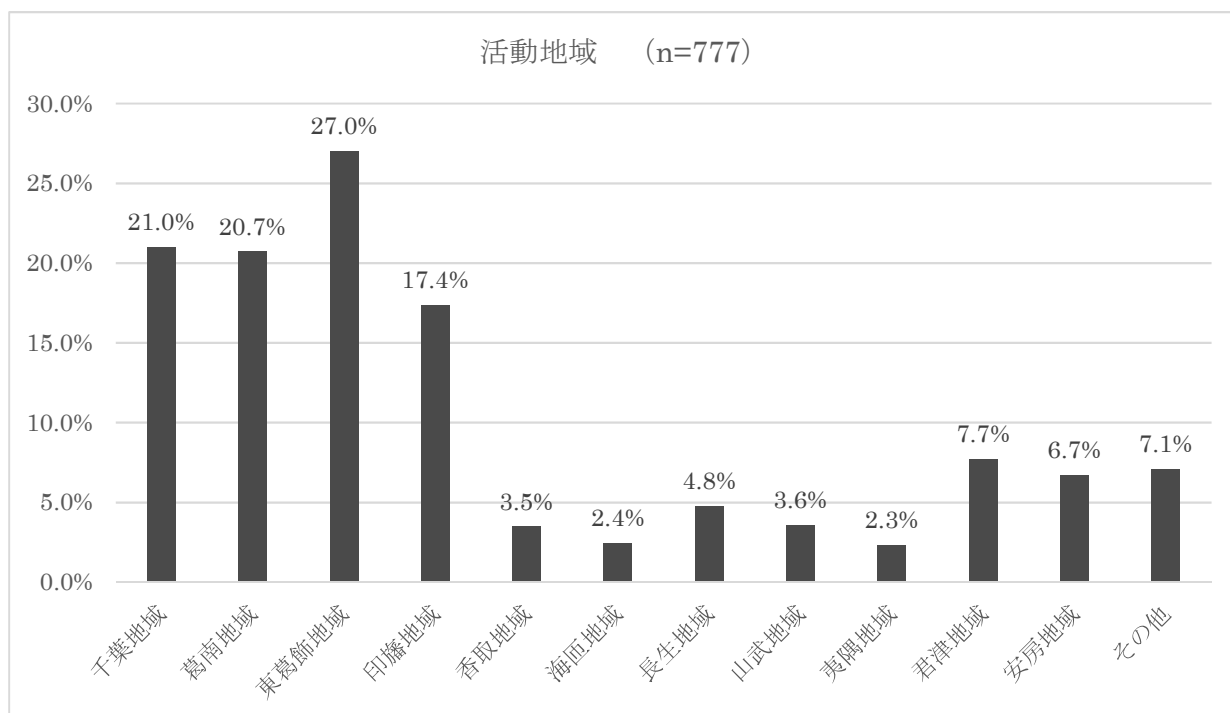
回収結果：有効回答 777 (回収率 38.8%)

【結果の概要】

県内のNPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。なお、過去の県による調査（県内のNPO法人を対象）及び内閣府による調査（全国のNPO法人を対象）と比較可能な設問については、比較した形で表示しています。

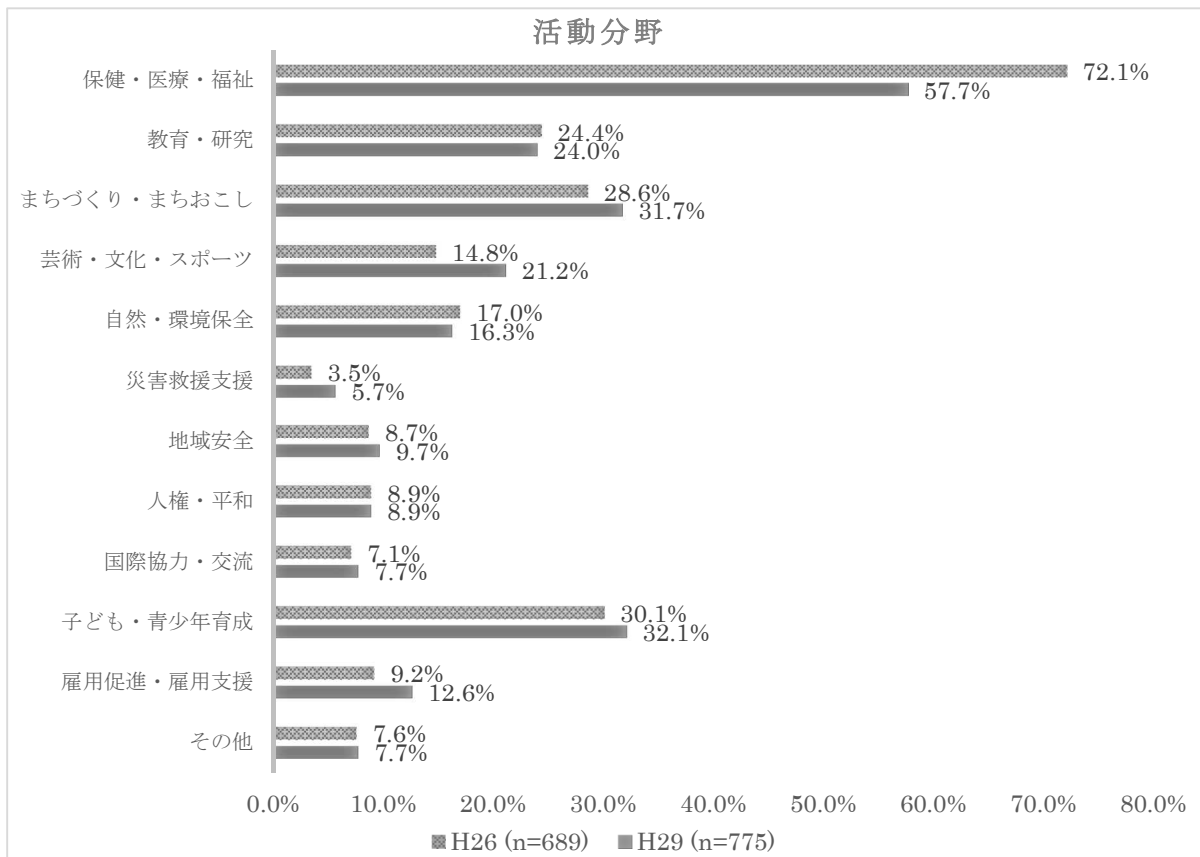
（1）活動地域（記述回答）

主に活動している地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、次に多いのが千葉地域となっています。



(2) 活動分野（複数回答）

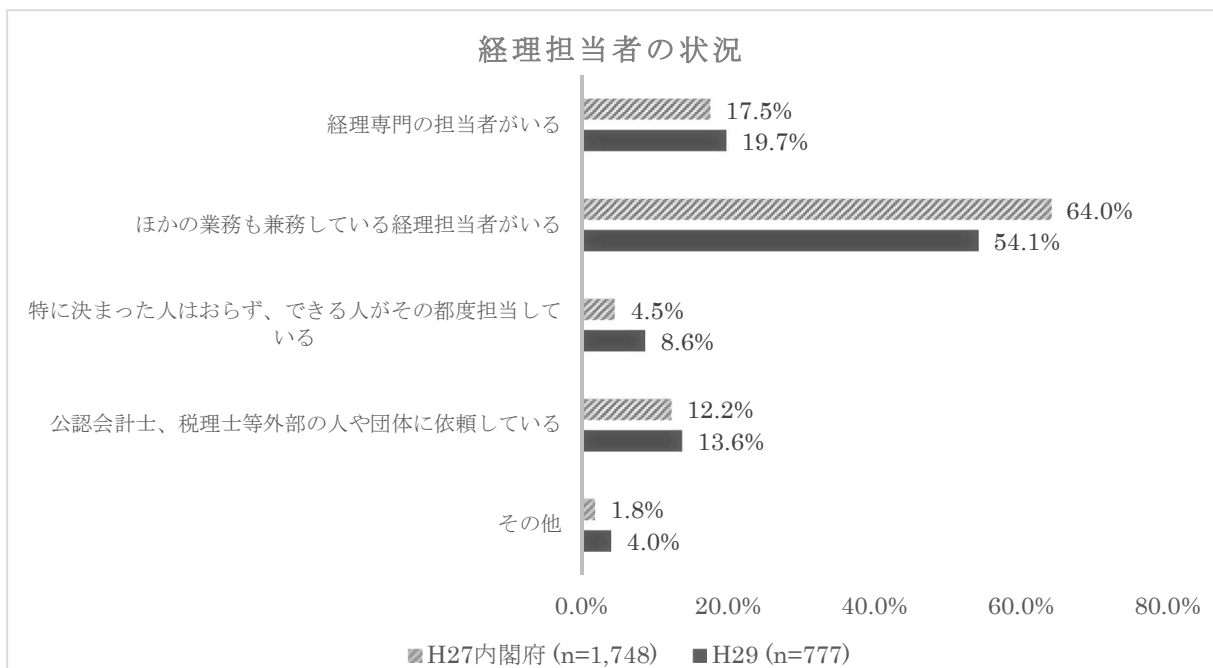
団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、57.7%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、32.1%となっています。



経理・情報開示の状況等

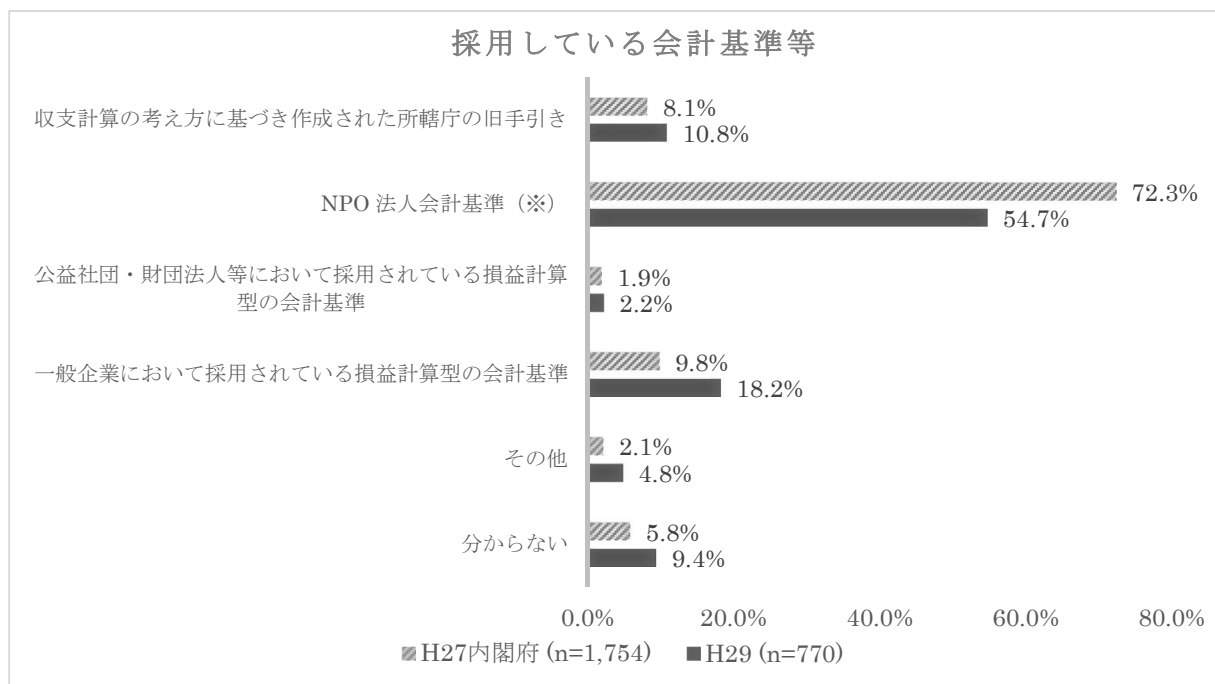
(3) 経理担当者の状況（単数回答）

経理担当者の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「ほかの業務も兼務している経理担当者がある」で、54.1%となっています。



(4) 採用している会計基準（単数回答）

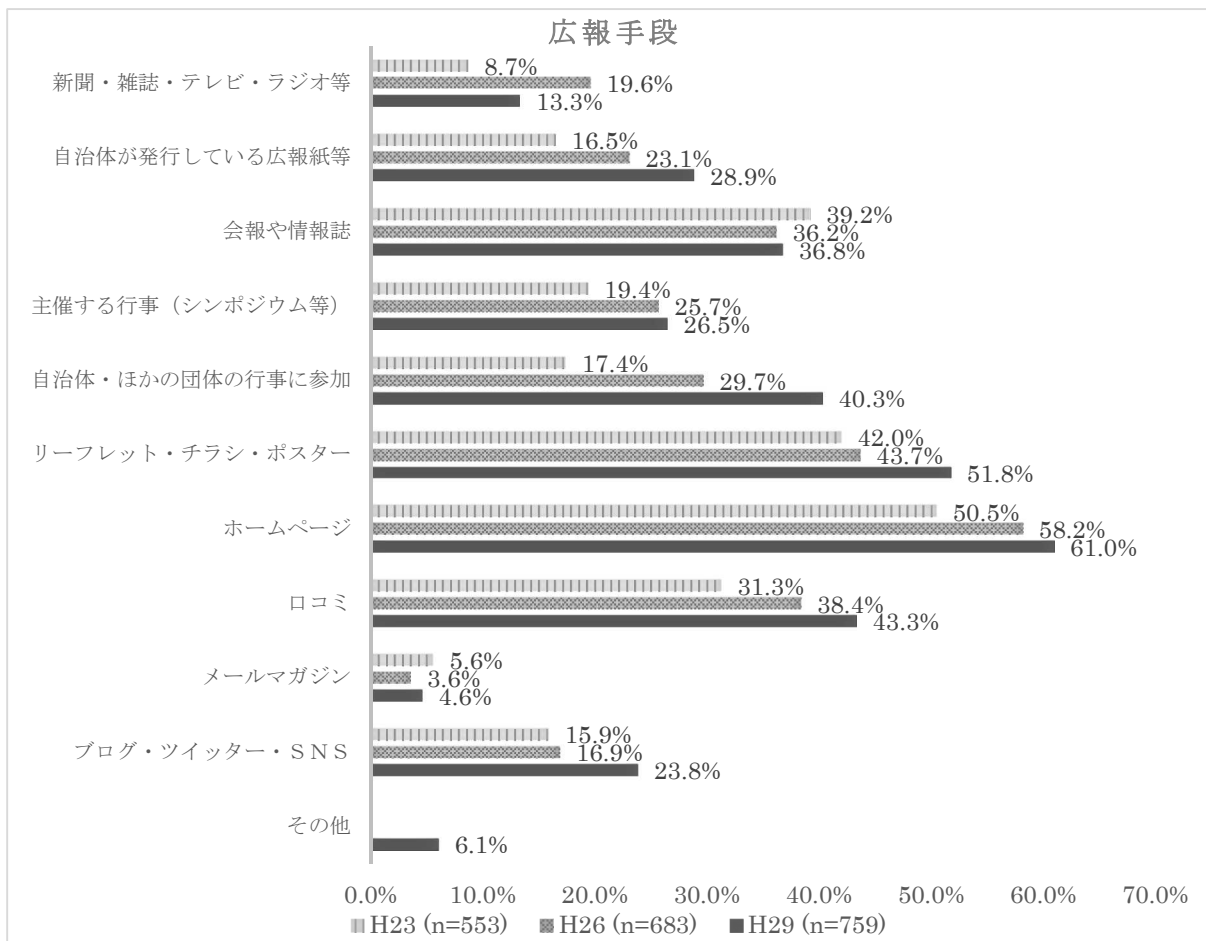
採用している会計基準を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPO 会計基準」で、54.7%となっています。



* 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。
「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

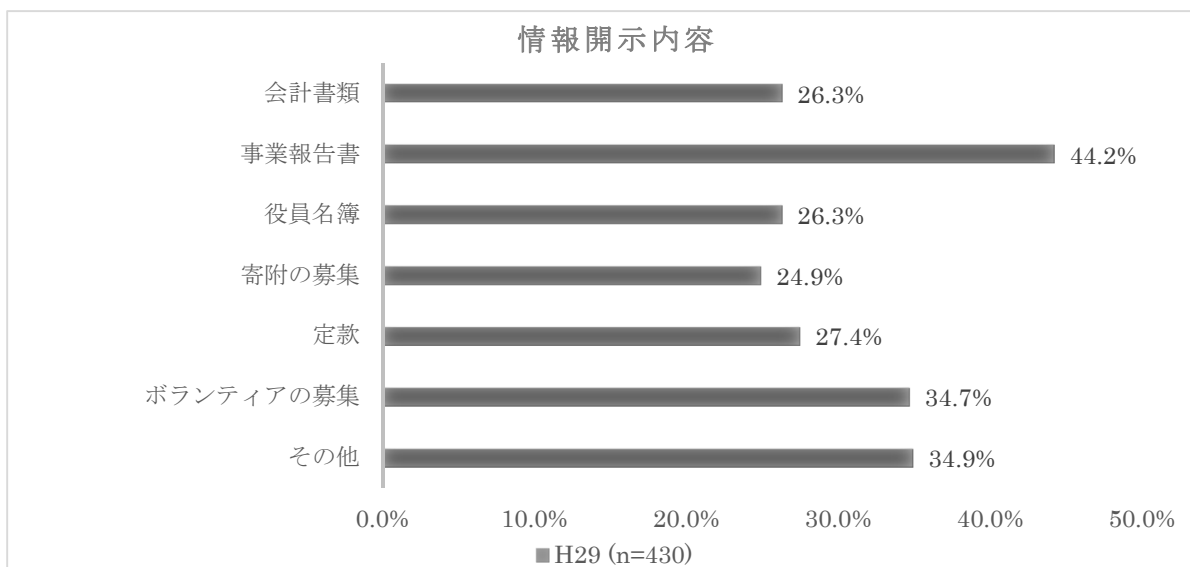
(5) 広報手段（複数回答）

広報手段について尋ねたところ、下図のような結果となりました。過去の調査と比べ、「自治体が発行している広報紙等」、「主催する行事」、「自治体・ほかの団体の行事に参加」、「リーフレット・チラシ・ポスター」、「ホームページ」、「口コミ」、「ブログ・ツイッター・SNS」が増加傾向となっています。



(6) 情報開示内容（複数回答）

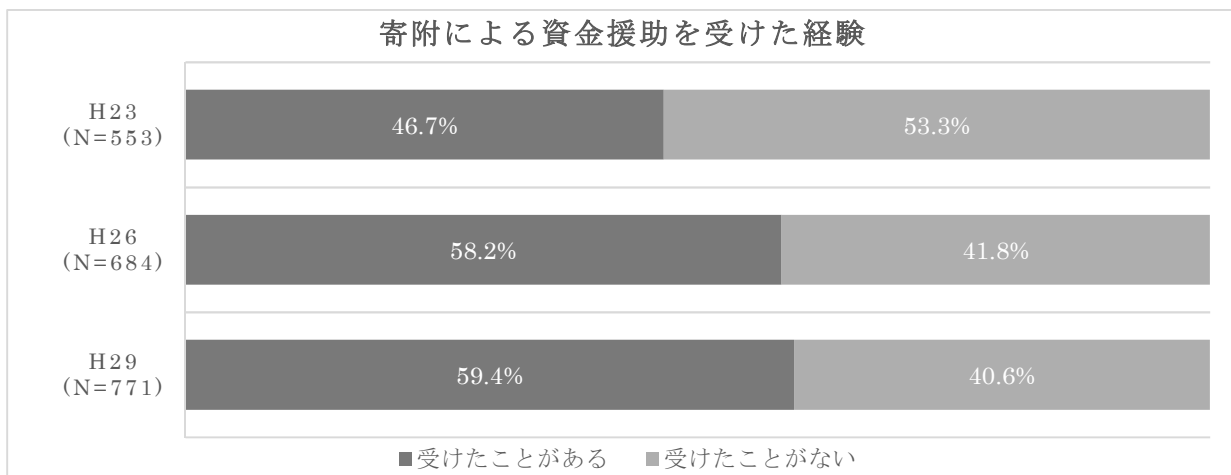
広報手段として「ホームページ」を用いている法人に対し、開示情報の内容を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「事業報告書」で、44.2%となっています。



寄附の受入状況等

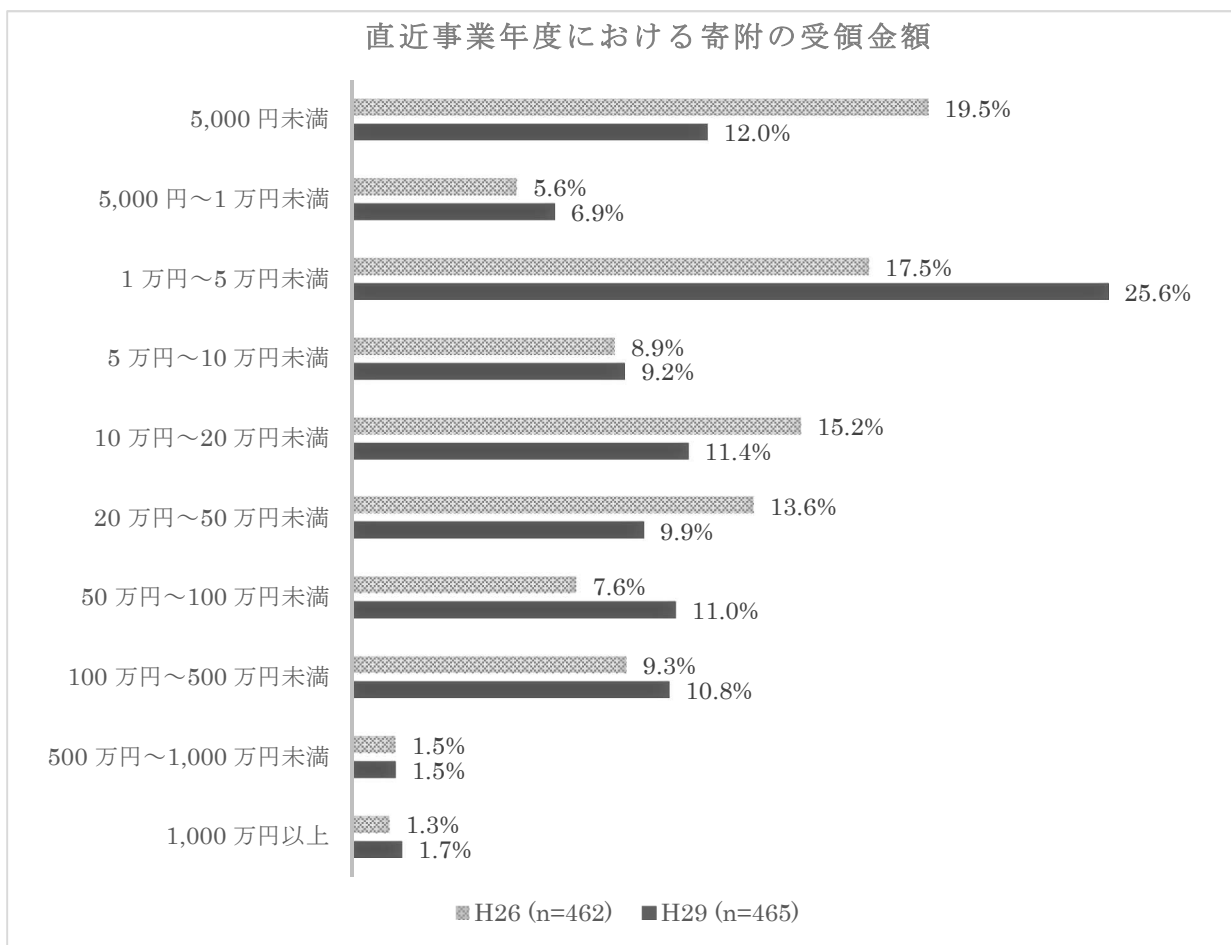
(7) 寄附の受入経験（単数回答）

寄附による資金援助を受けた経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「受けたことがある」について、平成26年度と同程度となっています。



(8) 直近事業年度における寄附の受領金額（単数回答）

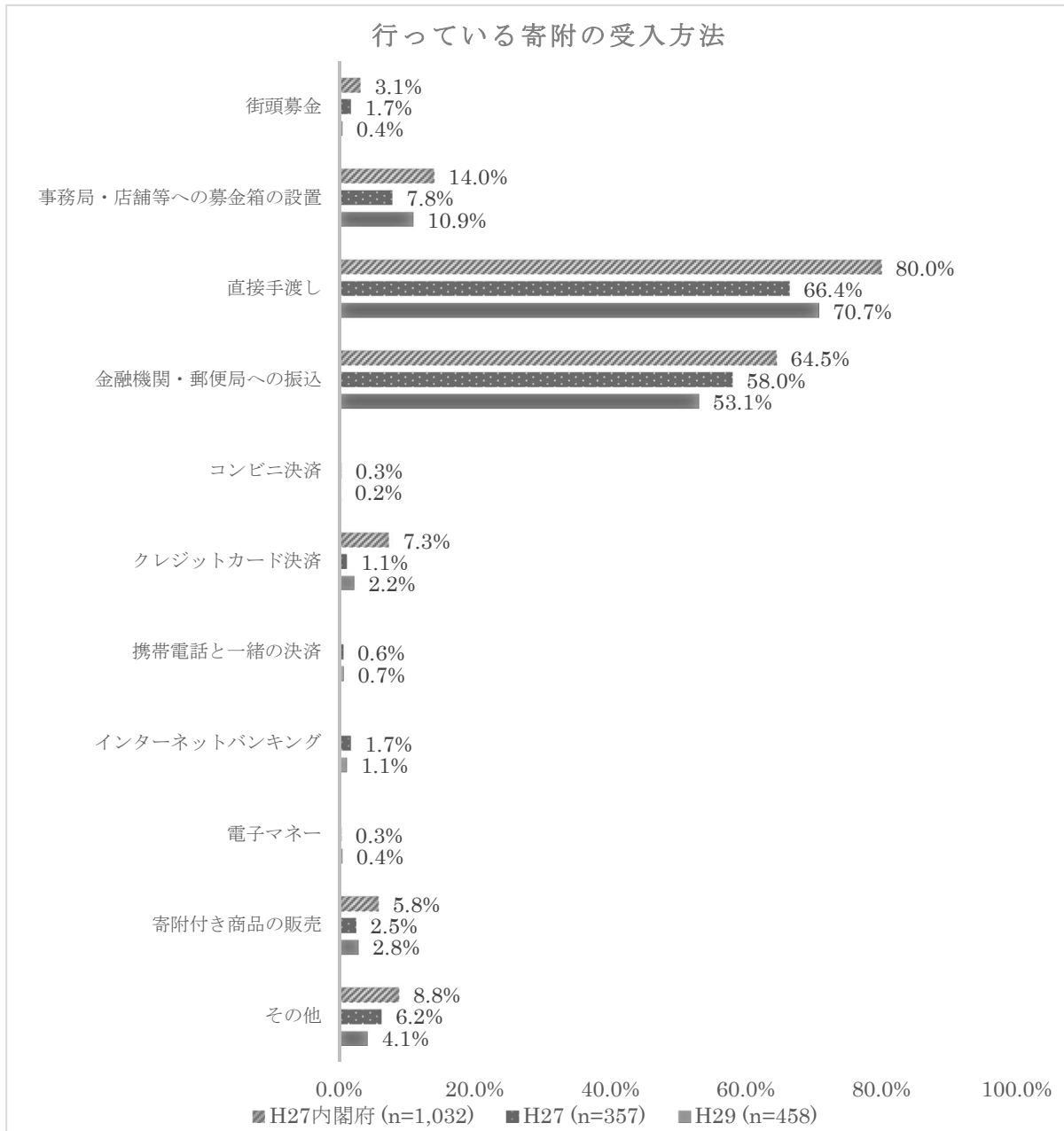
寄附を「受けたことがある」法人に対し、直近事業年度における寄附の受領金額を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1万円～5万円未満」で25.6%、次に多いのが「5,000円未満」で12.0%となっています。



(9) 行っている寄附の受入方法（複数回答）

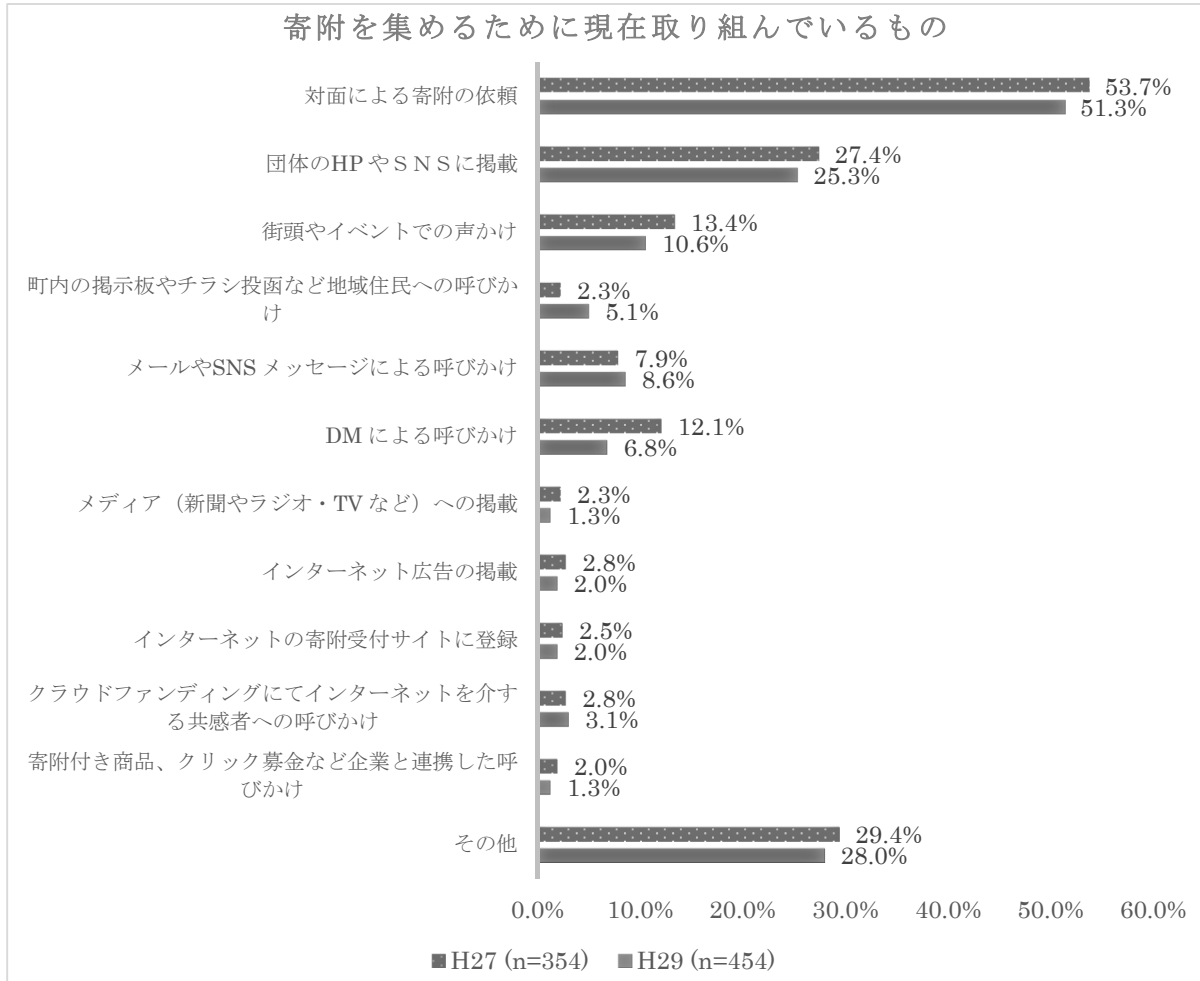
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附の受入方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「直接手渡し」で70.7%、次に多いのが「金融機関・郵便局への振込」で53.1%となっています。

なお、内閣府の調査では、「コンビニ決済」、「携帯電話と一緒に決済」、「インターネットバンキング」、「電子マネー」の選択肢がありません。



(10) 寄附を集めるための取組（複数回答）

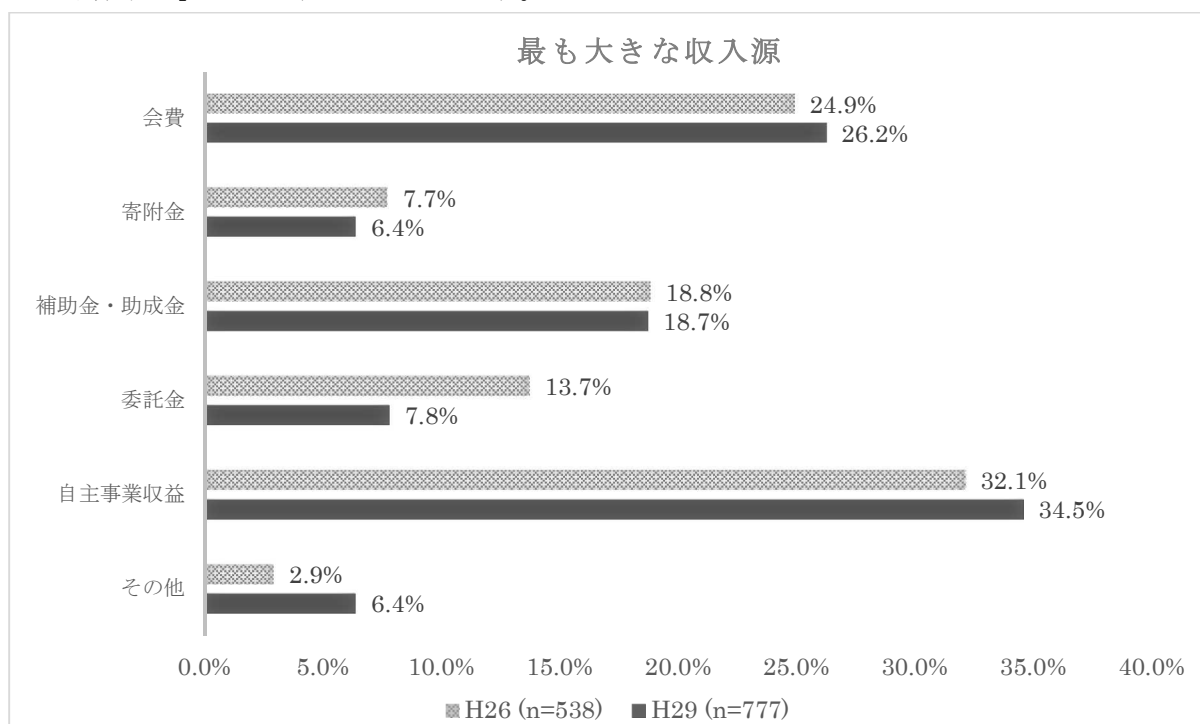
寄附を「受けたことがある」法人に対し、寄附を集めるために行っている取組を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「対面による寄附の依頼」で51.3%、次に多いのが「その他」で28.0%、「団体のHPやSNSに掲載」で25.3%となっています。



財政状況

(11) 最も大きな収入源（単数回答）

法人の最も大きな収入源を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「自主事業収益」で34.5%となっています。



(12) 借入の有無（単数回答）

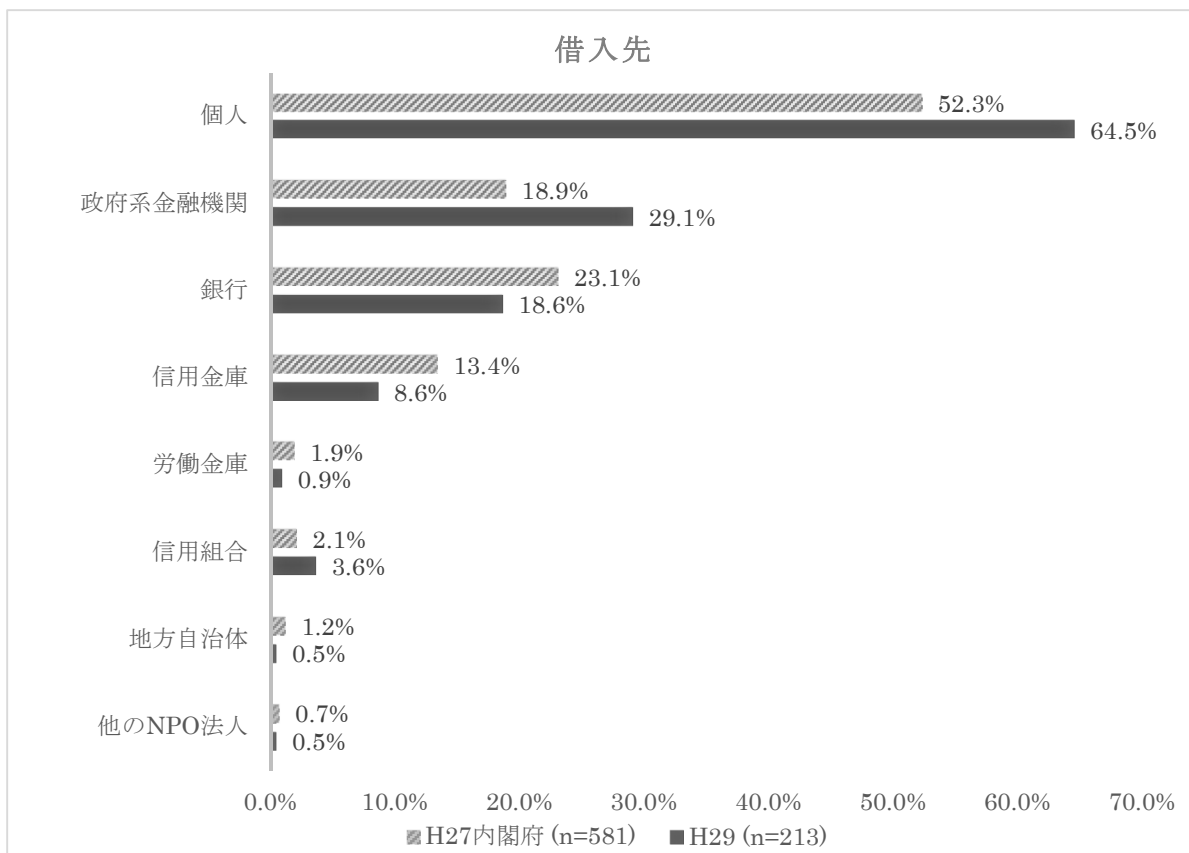
資金の借り入れを行っているかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。

「借り入れを行っている」が27.6%となっています。



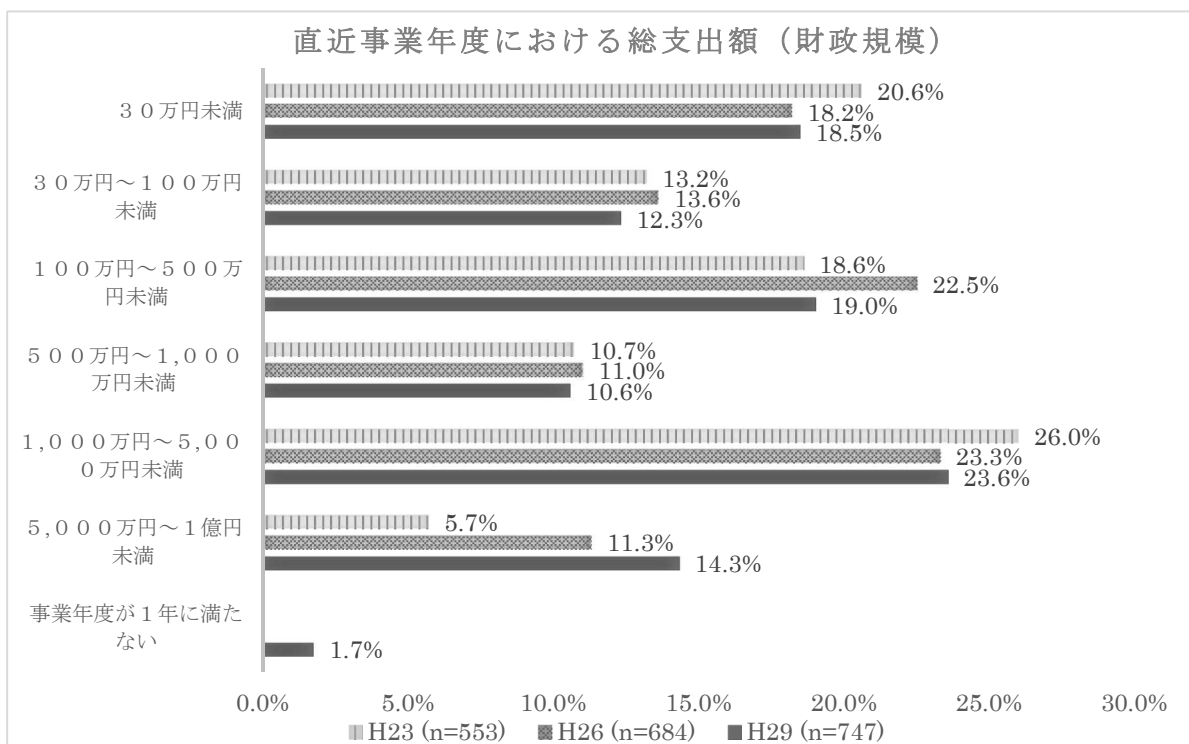
(13) 借入先 (複数回答)

資金の借り入れを行っている法人に対し、借入先を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「個人」で64.5%となっています。



(14) 直近事業年度における総支出額 (財政規模) (単数回答)

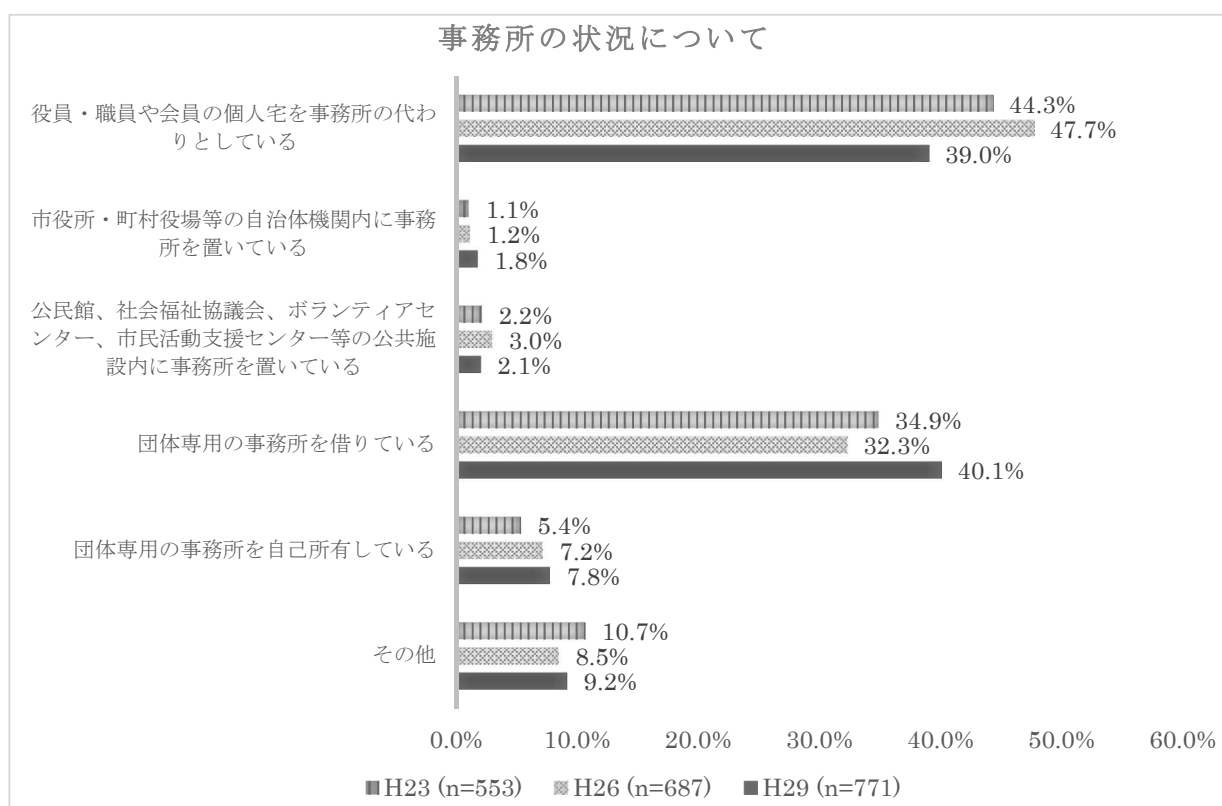
直近事業年度における総支出額 (財政規模) を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1,000～5,000万円未満」で23.6%となっています。



活動状況等

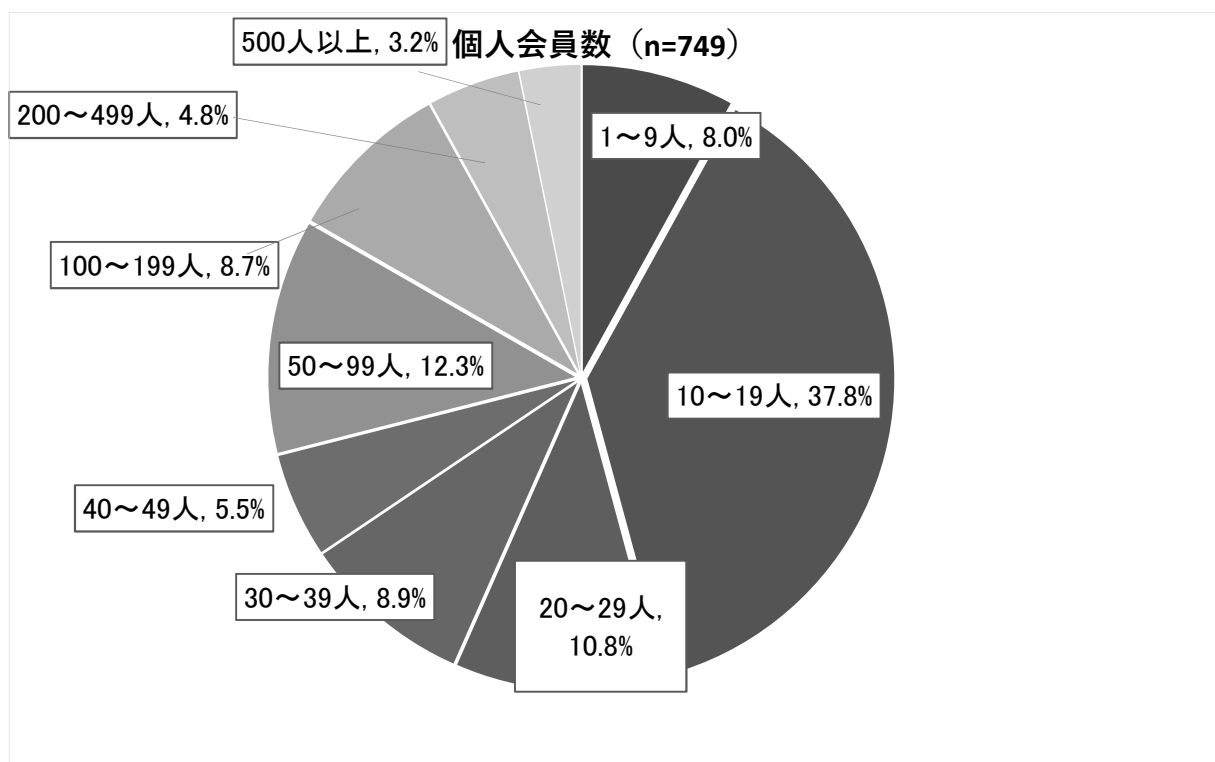
(15) 事務所の状況（単数回答）

事務所の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体専用の事務所を借りている」で40.1%となっています。



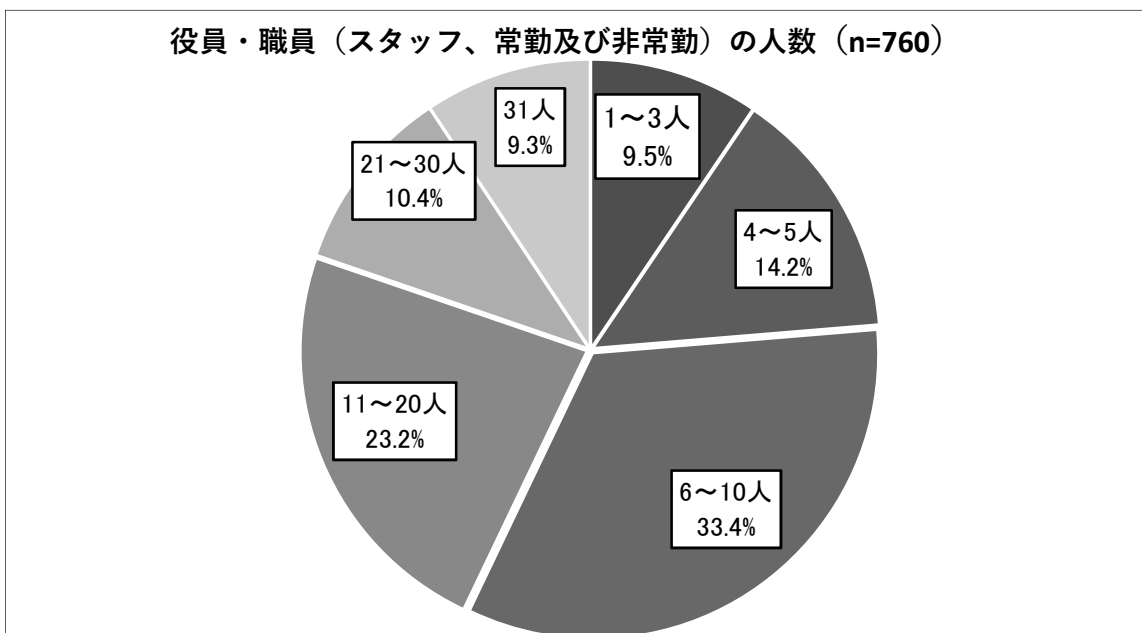
(16) 個人会員数（記述回答）

個人会員数の状況を尋ねた結果をまとめたところ、下図のような結果となりました。



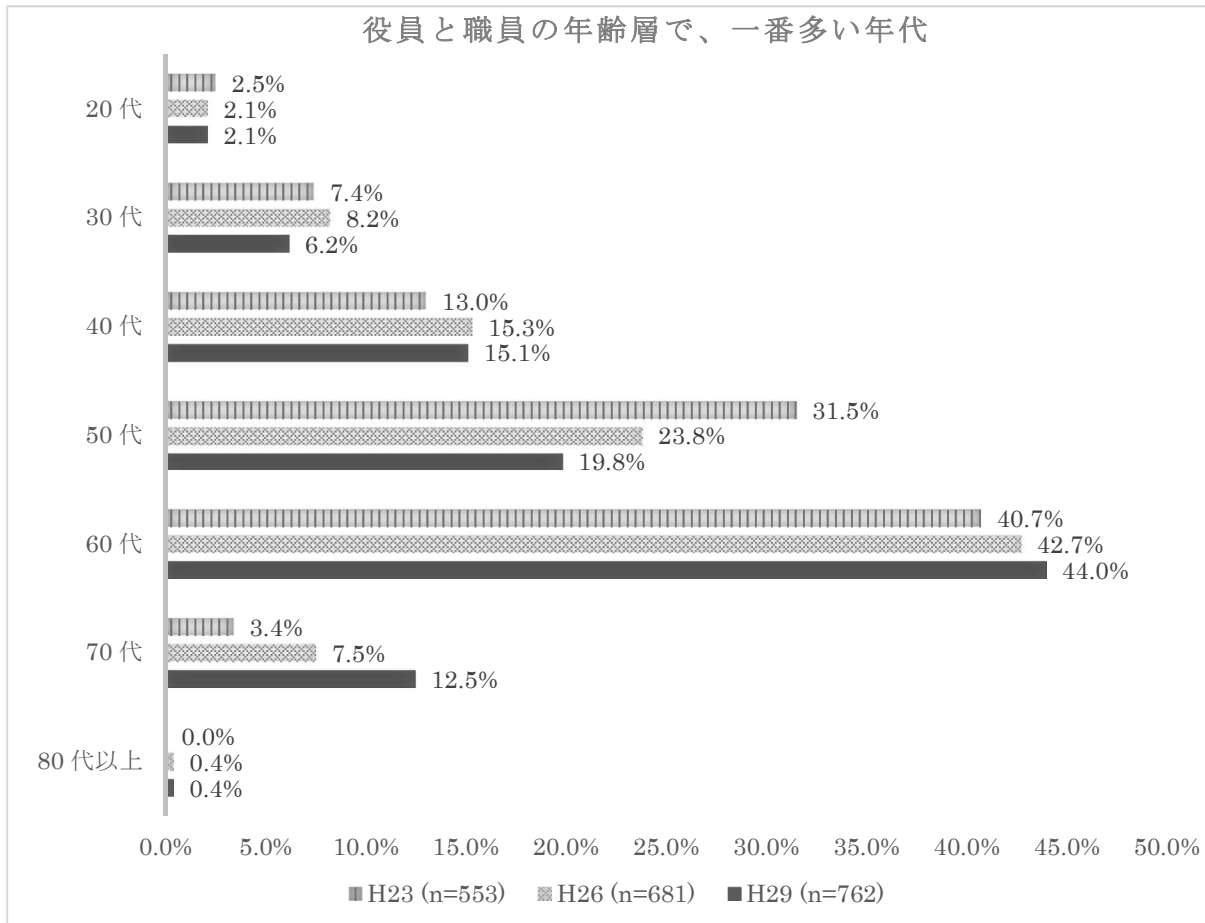
(17) 役員・職員の人数（記述回答）

役員・職員の人数の状況を尋ねたところ、下図のような結果となりました。



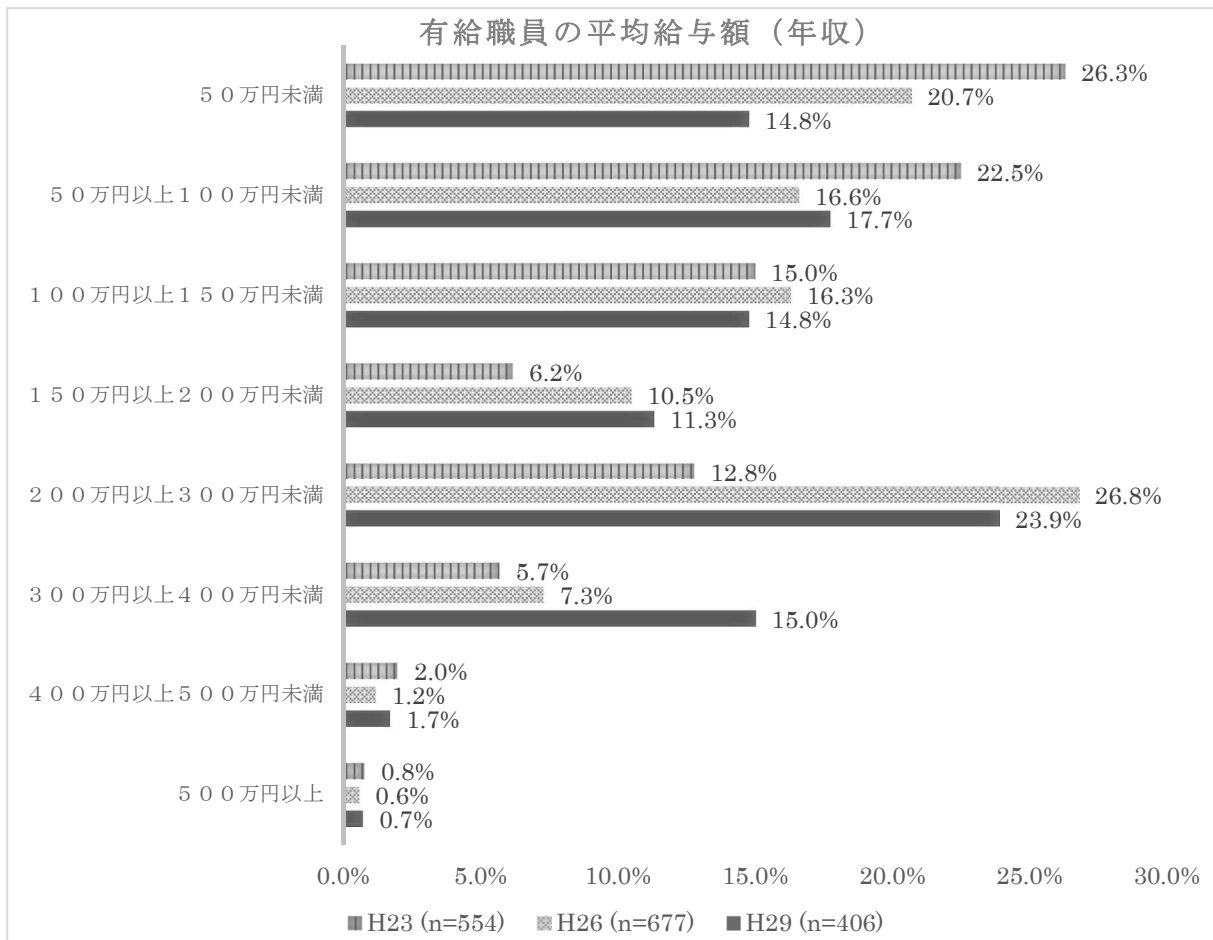
(18) 役員・職員の年齢層で最も多い年代（単数回答）

役員・職員の年齢層で最も多い年代を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「60代」で44.0%となっています。平成26年度調査と比べ、「70代」が5ポイント増加して12.5%となっています。



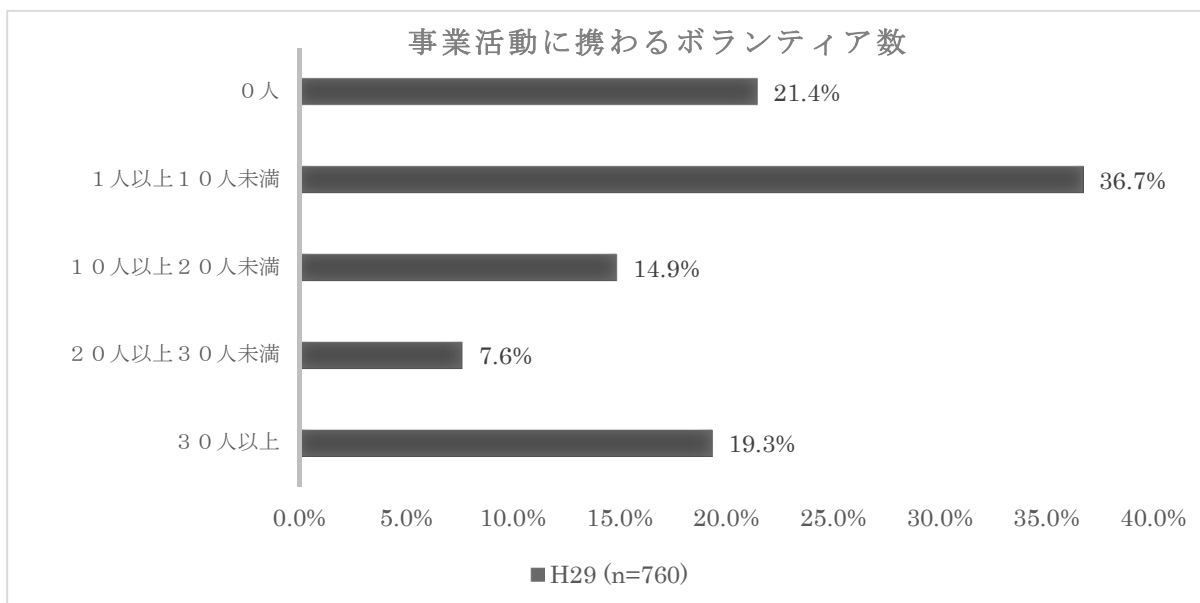
(19) 有給職員の平均給与額（単数回答）

有給職員がいる場合の平均給与額（年収）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「200万円以上300万円未満」で23.9%となっています。次に多いのが「50万円以上100万円未満」で17.7%となっています。



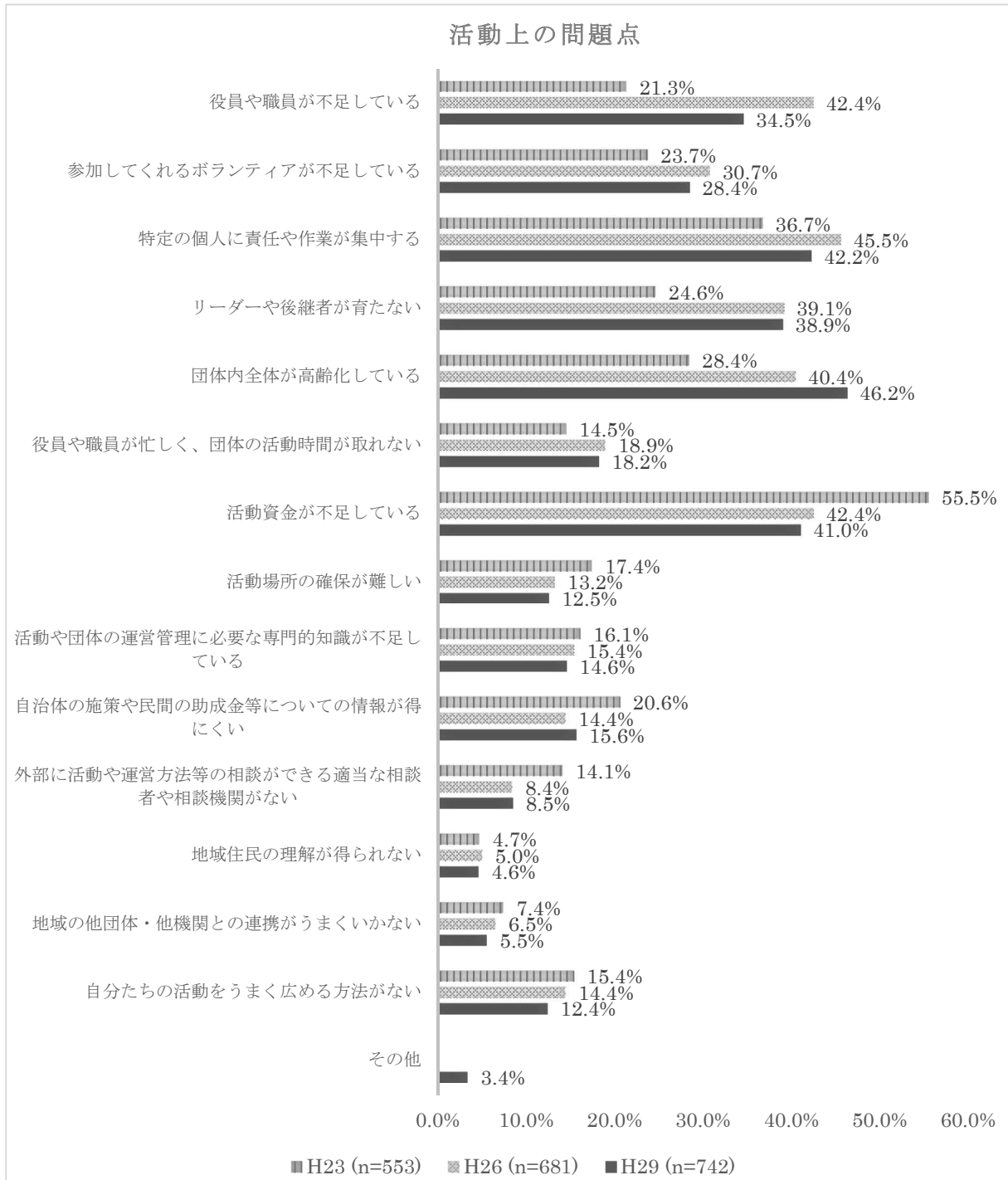
(20) 事業活動に携わるボランティア数（単数回答）

前事業年度において事業活動に携わったボランティア人数を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1人以上10人未満」で36.7%となっています。



(21) 活動上の問題点 (複数回答)

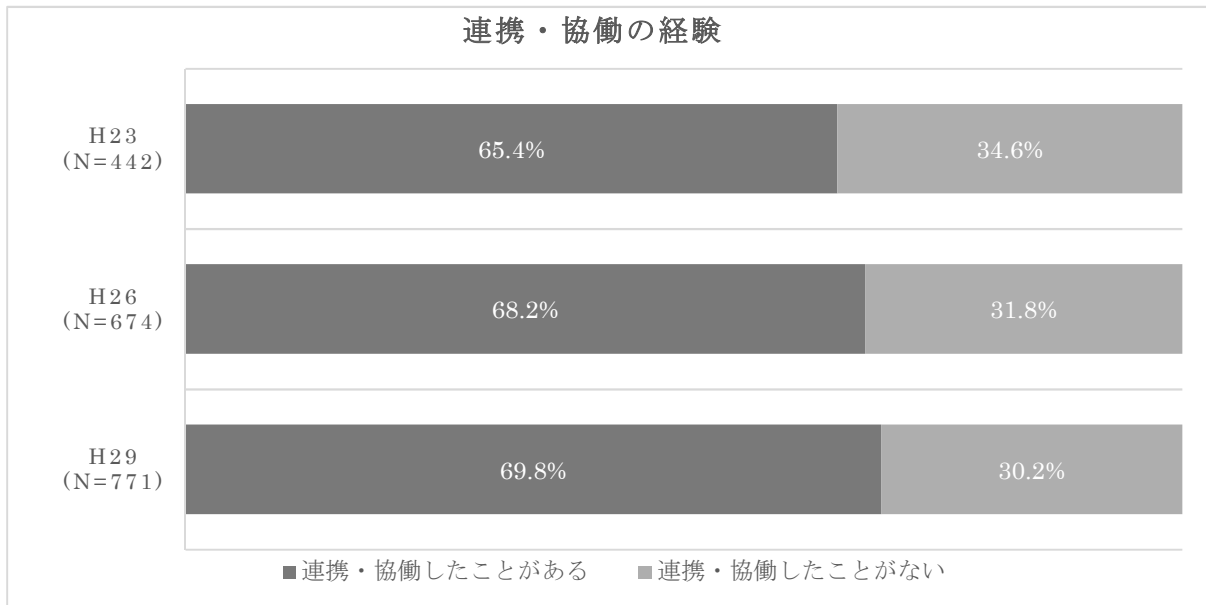
活動する上で困っていることについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「団体内全体が高齢化している」で、46.2%となっており、平成26年度調査から5.8ポイント増加しています。次に多いのが「特定の個人に責任や作業が集中する」で42.2%、ついで多いのが「活動資金が不足している」で41.0%となっています。



連携・協働

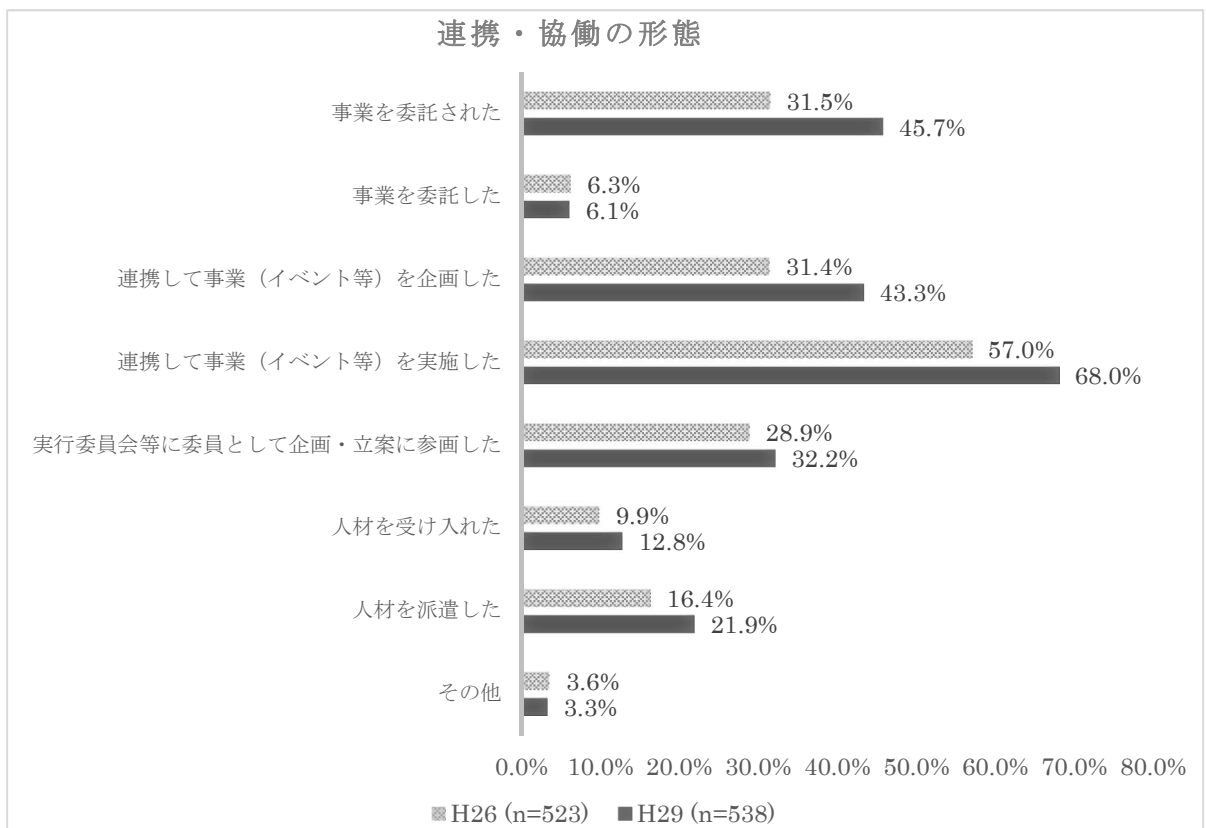
(22) 連携・協働の経験の有無（単数回答）

連携・協働の経験を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「連携・協働したことがある」が69.8%となっています。



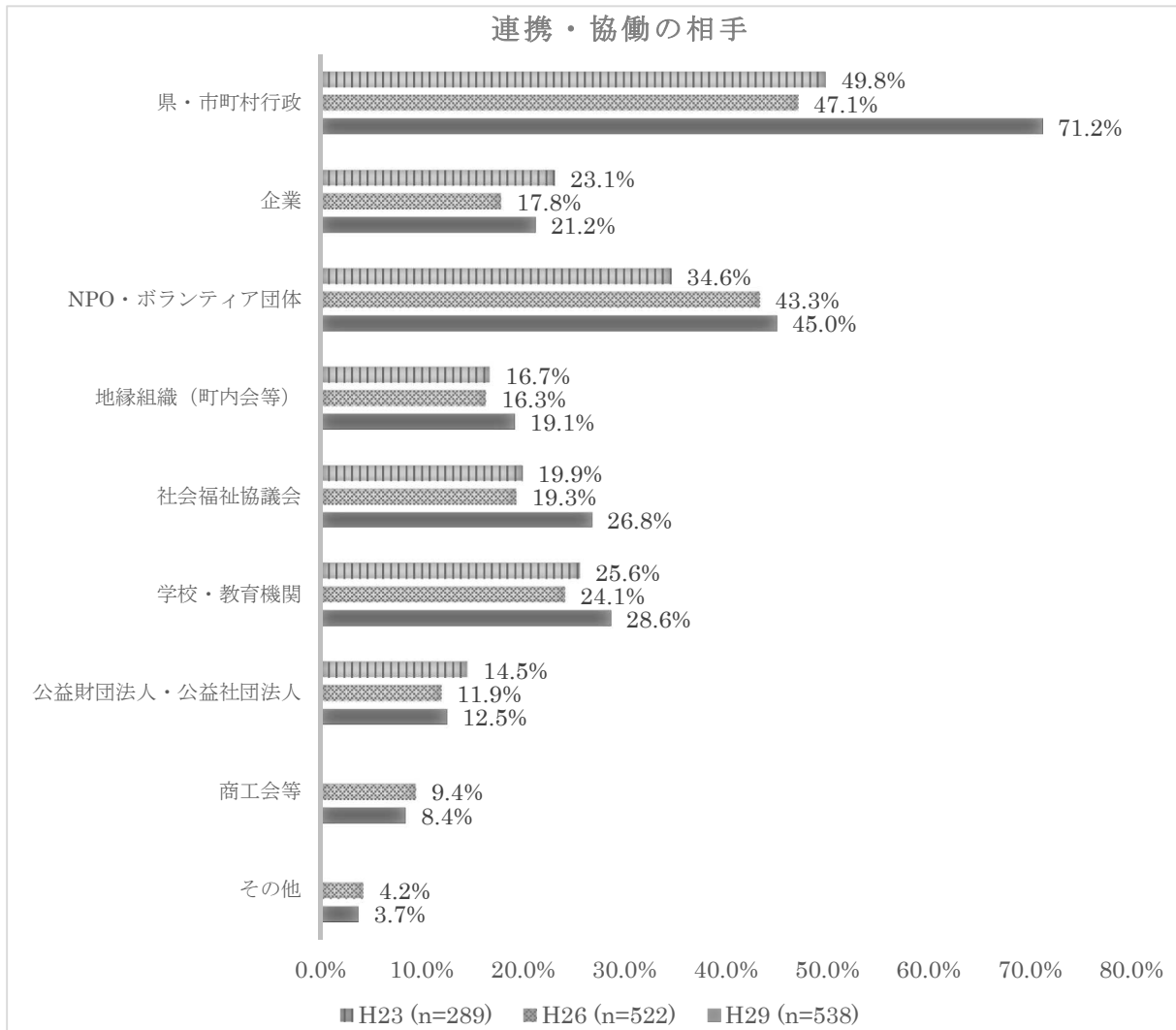
(23) 協働の形態（複数回答）

協働したことがある法人に対し、協働の事業形態について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント等）を実施した」で、68.0%となっています。「事業を委託した」、「その他」以外の全ての選択肢で平成26年度調査を上回っており、事業形態が多様化していることが分かります。



(24) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

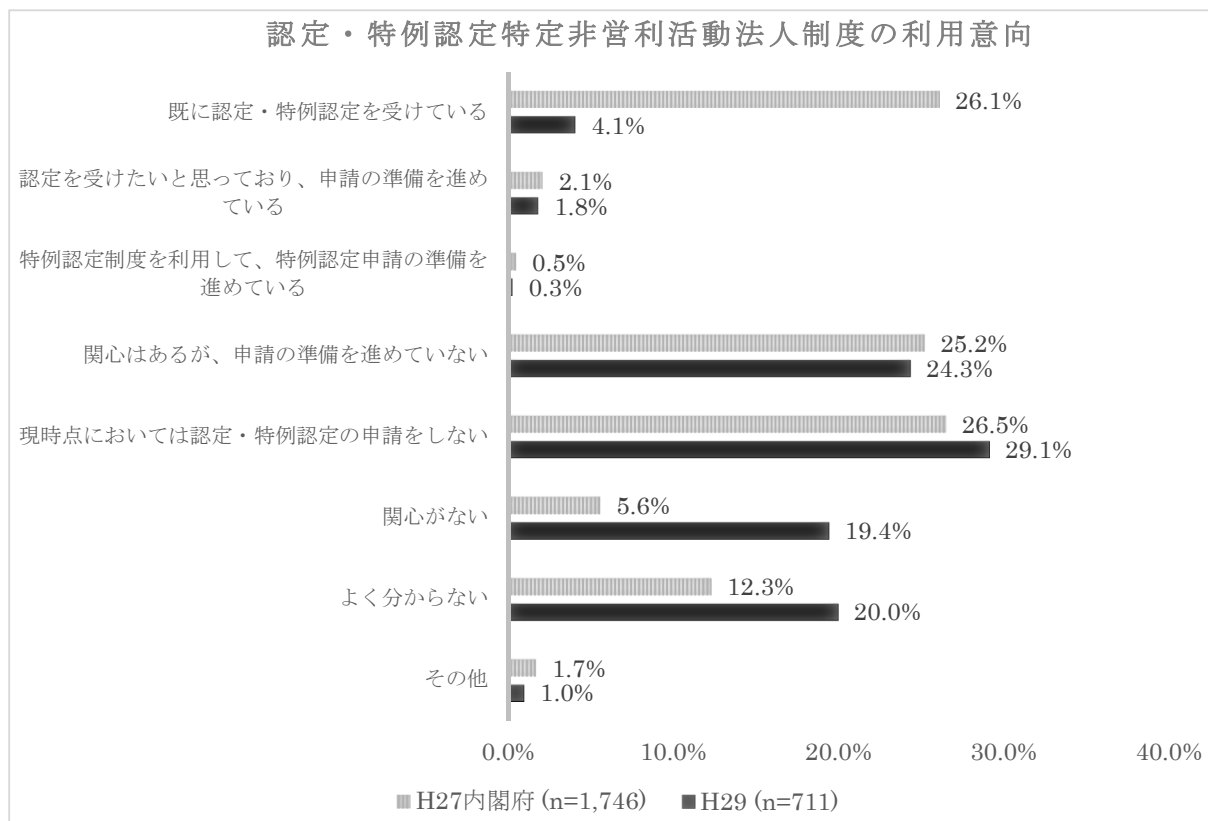
協働したことがある法人に対し、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で71.2%となっており、平成26年度調査に比べ大幅に増加しています。「商工会等」、「その他」以外の全ての選択肢で平成26年度調査を上回っています。



認定・特例認定特定非営利活動法人制度

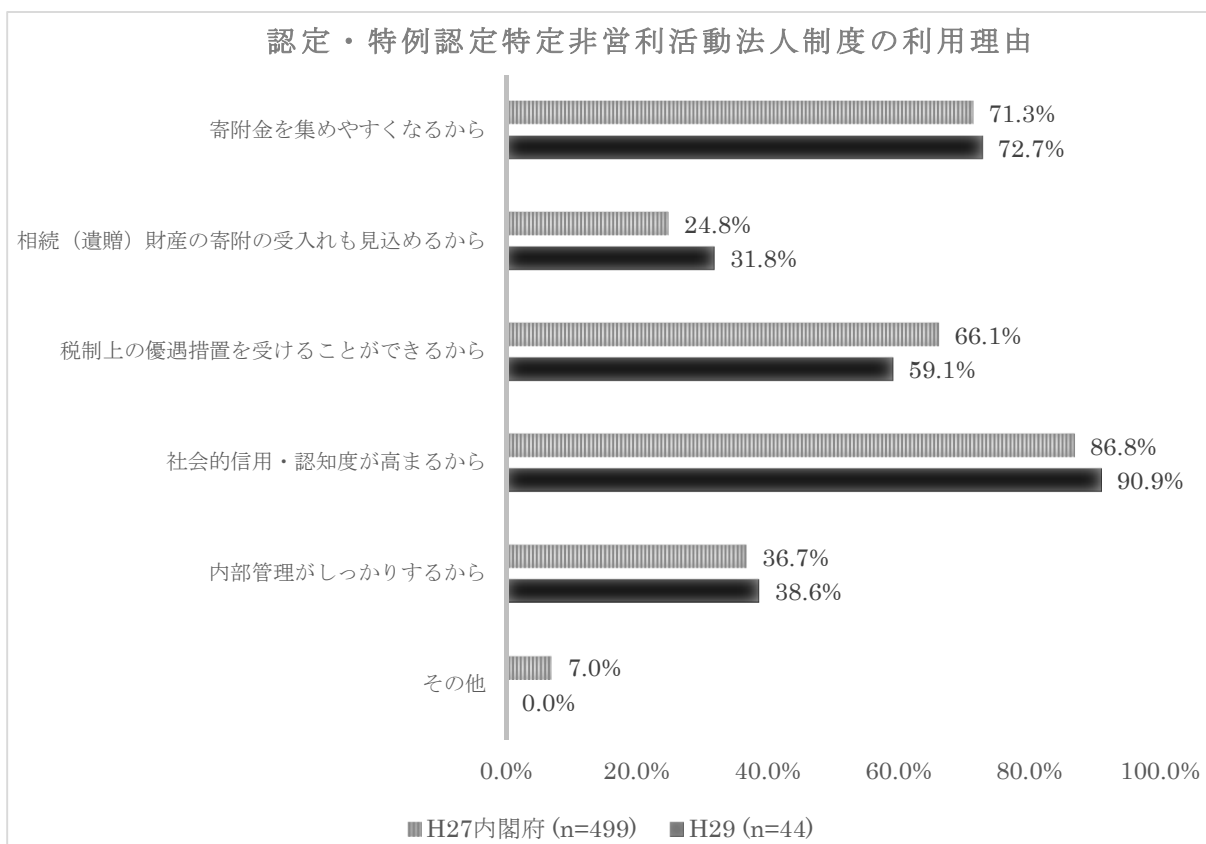
(25) 認定・特例認定特定非営利活動法人制度の利用（単数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の利用意向を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「現時点においては認定・特例認定の申請をしない」で29.1%となっています。内閣府の行った調査と比べ、「既に認定・特例認定を受けている」が22.0ポイント少なく、「関心がない」が13.8ポイント、「よく分からない」が7.7ポイント多くなっています。



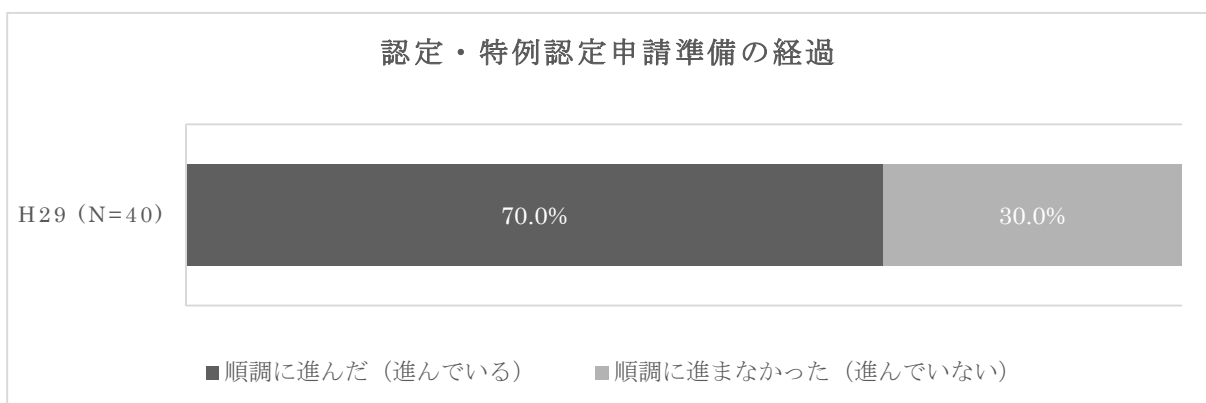
(26) 認定・特例認定特定非営利活動法人制度を利用する理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、利用する理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「社会的信用・認知度が高まるから」で84.0%となっています。



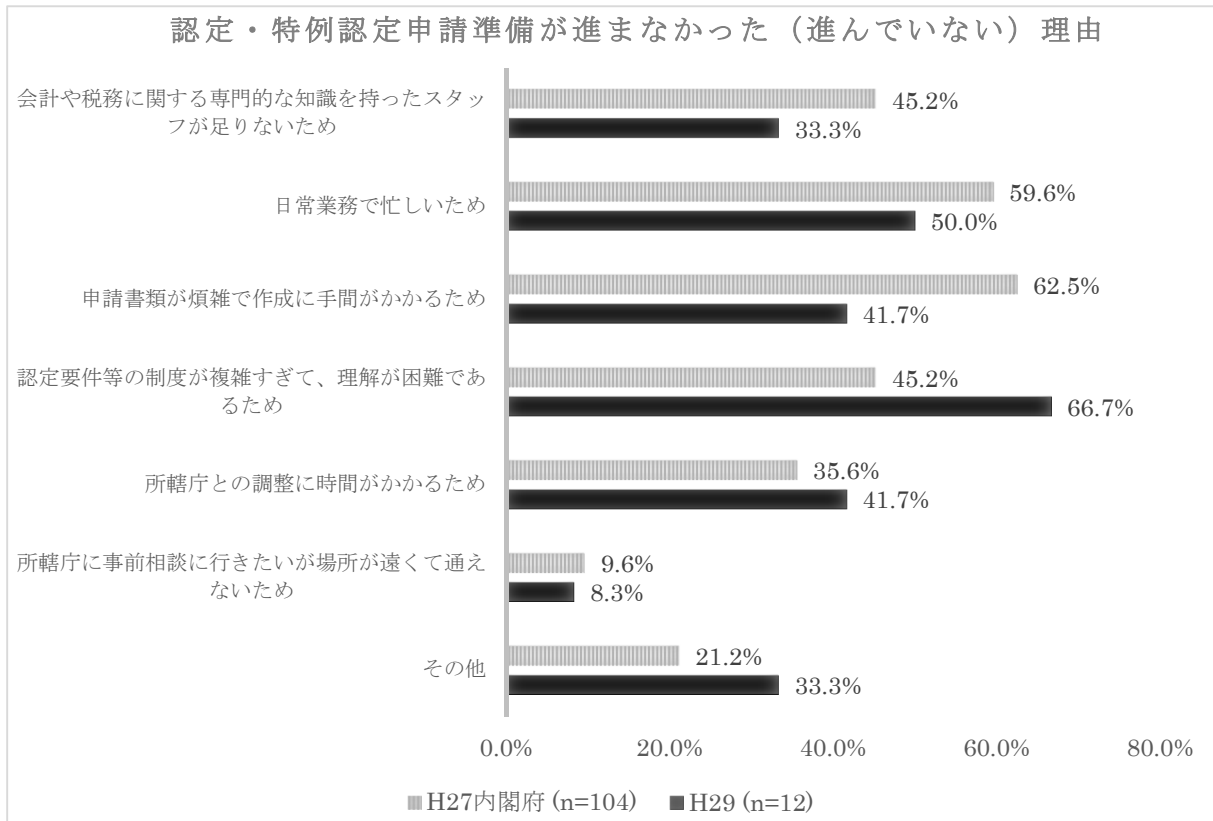
(27) 制度の申請の準備の経過（単数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度を利用している、もしくは利用する準備を進めている法人に対し、制度の申請の準備の経過を尋ねたところ、下図のような結果となりました。「順調に進んだ（進んでいる）」は、70.0%となっています。



(28) 制度の申請の準備が進まなかった（進んでいない）理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備が進まなかった、もしくは進んでいない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「認定要件等の制度が複雑すぎて、理解が困難であるため」で、66.7%となっています。



(29) 制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない理由（複数回答）

「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度の申請の準備を進めていない、もしくは申請をしない法人に対して、その理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「認定・特例認定法人になる必要性を感じないため」で、35.3%となっています。

